

平成22年度

神奈川県 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

神奈川県監査委員

写

監 第 76 号

平成 23 年 10 月 6 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治 殿

神奈川県監査委員	真 島 審 一
同	高 岡 香
同	長 峯 徳 積
同	堀 江 則 之
同	飯 田 誠

平成 22 年度神奈川県一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、平成 23 年 7 月 14 日付けで  
審査に付された平成 22 年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
及び関係書類について審査した結果、別冊のとおり意見書を提出します。

# 目 次

<p><b>第1 審査の対象</b> .....1</p> <p><b>第2 審査の手續</b> .....1</p> <p><b>第3 審査の結果及び意見</b> .....2</p> <p>  1 審査の結果 .....2</p> <p>  2 審査の意見 .....2</p> <p>    (1) 予算状況 .....2</p> <p>    (2) 決算状況 .....3</p> <p>      ア 一般会計 .....3</p> <p>      イ 特別会計 .....4</p> <p>      ウ 一般会計・特別会計総額の実質収支 .....4</p> <p>      エ 財政分析指標 .....4</p> <p>    (3) 総括的意見 .....5</p> <p>    (4) 個別的意見 .....6</p> <p>      ア 収入の確保 .....6</p> <p>      イ 財務関係事務の適正化 .....8</p> <p>      ウ 備品管理体制の再構築 .....9</p> <p><b>第4 審査の概要</b> ..... 11</p> <p>  1 総括事項 ..... 11</p> <p>    (1) 決算の状況 ..... 11</p> <p>    (2) 翌年度繰越しの状況 ..... 18</p> <p>    (3) 実質収支及び単年度収支の状況 ..... 20</p> <p>    (4) 財政分析指標の推移 ..... 20</p> <p>  2 個別事項 ..... 22</p> <p>    (1) 一般会計 ..... 22</p> <p>      ア 歳 入 ..... 22</p> <p>        (ア) 第1款 県 税 ..... 22</p> <p>        (イ) 第2款 地方譲与税 ..... 27</p> <p>        (ウ) 第3款 地方特例交付金 ..... 27</p> <p>        (エ) 第4款 地方交付税 ..... 27</p> <p>        (オ) 第5款 交通安全対策特別交付金 ..... 28</p> <p>        (カ) 第6款 分担金及び負担金 ..... 28</p> <p>        (キ) 第7款 使用料及び手数料 ..... 29</p> <p>        (ク) 第8款 国庫支出金 ..... 29</p> <p>        (ケ) 第9款 財産収入 ..... 30</p> <p>        (コ) 第10款 寄 附 金 ..... 31</p> <p>        (サ) 第11款 繰 入 金 ..... 31</p> <p>        (シ) 第12款 繰 越 金 ..... 32</p> <p>        (ス) 第13款 諸 収 入 ..... 32</p> <p>        (セ) 第14款 県 債 ..... 33</p> <p>      イ 歳 出 ..... 37</p> <p>        (ア) 第1款 議 会 費 ..... 37</p> <p>        (イ) 第2款 総 務 費 ..... 37</p>	<p>        (ウ) 第3款 県 民 費 ..... 38</p> <p>        (エ) 第4款 環 境 費 ..... 38</p> <p>        (オ) 第5款 民 生 費 ..... 39</p> <p>        (カ) 第6款 衛 生 費 ..... 39</p> <p>        (キ) 第7款 労 働 費 ..... 40</p> <p>        (ク) 第8款 農林水産業費 ..... 40</p> <p>        (ケ) 第9款 商 工 費 ..... 41</p> <p>        (コ) 第10款 土 木 費 ..... 41</p> <p>        (サ) 第11款 警 察 費 ..... 42</p> <p>        (シ) 第12款 教 育 費 ..... 42</p> <p>        (ス) 第13款 災害復旧費 ..... 43</p> <p>        (セ) 第14款 公 債 費 ..... 43</p> <p>        (ソ) 第15款 諸 支 出 金 ..... 44</p> <p>        (タ) 第16款 予 備 費 ..... 44</p> <p>    (2) 特別会計 ..... 46</p> <p>      ア 神奈川県公債管理特別会計 ..... 46</p> <p>      イ 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計 ..... 47</p> <p>      ウ 神奈川県地方消費税清算会計 ..... 48</p> <p>      エ 神奈川県市町村自治振興事業会計 ..... 49</p> <p>      オ 神奈川県災害救助基金会計 ..... 50</p> <p>      カ 神奈川県水源環境保全・再生事業会計 ..... 51</p> <p>      キ 神奈川県農業改良資金会計 ..... 52</p> <p>      ク 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計 ..... 53</p> <p>      ケ 神奈川県林業改善資金会計 ..... 54</p> <p>      コ 神奈川県沿岸漁業改善資金会計 ..... 55</p> <p>      サ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 ..... 56</p> <p>      シ 神奈川県母子寡婦福祉資金会計 ..... 57</p> <p>      ス 神奈川県介護保険財政安定化基金会計 ..... 58</p> <p>      セ 神奈川県中小企業資金会計 ..... 59</p> <p>      ソ 神奈川県流域下水道事業会計 ..... 60</p> <p>      タ 神奈川県県営住宅管理事業会計 ..... 61</p> <p>      チ 神奈川県都市用地対策事業会計 ..... 62</p> <p>    (3) 県有財産 ..... 63</p> <p>      ア 公有財産 ..... 63</p> <p>      イ 物 品 ..... 66</p> <p>      ウ 債 権 ..... 67</p> <p>      エ 基 金 ..... 68</p>
<p>別表1 一般会計歳入決算額の前年度との比較 ..... 70</p> <p>別表2 一般会計歳出決算額の前年度との比較 ..... 72</p> <p>別表3 特別会計歳入決算額の前年度との比較 ..... 74</p> <p>別表4 特別会計歳出決算額の前年度との比較 ..... 76</p>	

# 主要図表目次

## (一般会計)

第1表	決算の状況	11
第2表	歳入決算の状況	12
第3表	財源別歳入決算の状況	13
第1図	自主財源と依存財源の推移	14
第4表	歳出決算の状況	15
第5表	款別・事由別不用額の状況	15
第6表	性質別歳出決算の状況	16
第9表	翌年度繰越額の状況	18
第10表	翌年度繰越額の理由別状況	19
第11表	実質収支及び単年度収支の状況	20
第12表	主な財政分析指標の推移	20
第13表	県税税目別収入の推移	22
第2図	県税収入の推移	23
第14表	県税税目別の前年度比較	24
第15表	県税収入未済額の措置状況	26
第16表	県税不納欠損額の事由別状況	26
第17表	県債収入済額の推移	33
第18表	県債の借入先及び目的別内訳	34
第3図	県債の現在高及び借入額の推移	35
第4図	歳入決算の推移	36
第19表	予備費充当の状況	44
第5図	歳出決算の推移	45

## (特別会計)

第1表	決算の状況	11
第7表	歳入決算の状況	17
第8表	歳出決算の状況	17
第9表	翌年度繰越額の状況	18
第10表	翌年度繰越額の理由別状況	19
第11表	実質収支及び単年度収支の状況	20

## (県有財産)

第20表	土地及び建物の状況	63
第21表	山林の状況	63
第22表	動産の状況	64
第23表	物権の状況	64
第24表	無体財産権の状況	64
第25表	有価証券の状況	65
第26表	出資による権利の状況	65
第27表	物品（価格100万円以上のもの）の状況	66
第28表	債権の状況（一般会計）	67
第29表	債権の状況（特別会計）	67
第30表	基金の状況	68

# 第1 審査の対象

平成22年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

## 一般会計

神奈川県一般会計

## 特別会計

神奈川県公債管理特別会計

神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県地方消費税清算会計

神奈川県市町村自治振興事業会計

神奈川県災害救助基金会計

神奈川県水源環境保全・再生事業会計

神奈川県農業改良資金会計

神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

神奈川県林業改善資金会計

神奈川県沿岸漁業改善資金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

神奈川県母子寡婦福祉資金会計

神奈川県介護保険財政安定化基金会計

神奈川県中小企業資金会計

神奈川県流域下水道事業会計

神奈川県県営住宅管理事業会計

神奈川県都市用地対策事業会計

# 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行った。

- 1 決算の計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか。

- 3 事務事業の執行にかかる収入及び支出の執行は、関係法規に適合して処理されていたか。
- 4 事務事業の行政目的を達成するため、計画的、経済的に執行し、管理されていたか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されていたか。

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿等及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、必要に応じて事業現場を調査し、さらに、定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

なお、平成 21 年度に発覚した不適正経理処理問題の対応状況を踏まえ、監査に当たっては、再発防止の見地から備品の確認等を実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成 22 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数並びに財産に関する調書の内容は、正確なものと認められた。

また、予算の執行並びに収入及び支出に係る事務事業の執行並びに財産の取得、管理及び処分についても、関係法令等に照らし、おおむね適正に行われたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 予算状況

本県の平成 22 年度当初予算の編成では、県内企業収益について 2 期連続で減益決算が見込まれていたことなどから、県税収入が 1 兆円を大きく割り込む見通しであり、財源の確保が非常に困難な中で、臨時財政対策債の増発を柱に歳入は前年度を上回る額が確保された。一方、歳出については、公債費や介護・措置・医療関係費など義務的経費の占める割合が年々増加していく中、引き続き、施策事業の見直しや人件費の抑制など、歳出削減に重点的に取り組むことで、財政の硬直化対策が講じられた。

平成 22 年度は 19 年度からスタートした「神奈川力構想・実施計画」の仕上げ

の年であり、目標達成に向けた取組や、県民生活に深く関わる喫緊の課題に対して、的確に対応するため、「大胆な選択と集中」を旨とした当初予算の編成が行われたところである。

具体的には、「先進と協働、神奈川力開花！」を基本方針とし、①雇用対策の充実と地域経済の活性化、②保健・医療・福祉の着実な推進、③安全・安心の向上、④教育施策の充実、⑤環境対策の推進の5つの柱を中心に重点的な予算措置がなされた。

その後、国の様々な経済対策を受けて、県としても、県民の安全・安心の確保や中小企業の経営安定に資する事業等に関する各種基金の造成、雇用対策の充実及び公共事業の追加などに取り組むとともに、平成22年9月の台風9号による甚大な被害に対する災害復旧など緊急性の高いものから順次、補正予算が措置された。

## (2) 決算状況

### ア 一般会計

平成22年度の一般会計の決算は、歳入総額が1兆8,371億余円で前年度と比較して1,618億余円の増(+9.7%)、歳出総額が1兆8,248億余円で前年度と比較して1,559億余円の増(+9.3%)で、歳入歳出差引額は122億余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源55億余円を差し引いた実質収支額は67億余円で、11年連続の黒字であり、実質収支額から前年度の実質収支額36億余円を差し引いた単年度収支額は31億余円で、4年ぶりの黒字となった。

(第4 審査の概要 第1表、第11表参照)

歳入を前年度と比較すると、自主財源全体では、245億余円の減(△2.2%)となった。自主財源の主要部分を占める県税収入においては、地方消費税が174億余円の増収となったものの、県民所得の減少などにより個人県民税が333億余円の減収となったほか、法人事業税の一部が国税化されたことによる影響で234億余円の減収となった。この結果、県税全体では451億余円の減となり、3年連続の減収で、平成17年度以来5年ぶりに1兆円を下回る事となった。

一方、依存財源全体では、1,863億余円の増(+34.4%)となった。依存財源としては国庫支出金が697億余円の減となったものの、臨時財政対策債などの県債が1,679億余円の増となったほか、地方法人特別譲与税の増等による地

方譲与税が 482 億余円の増、基準財政収入額の減少等により地方交付税が 408 億余円の増となった。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 60.3 パーセント（△ 7.3 ポイント）となった。（第 4 審査の概要 第 3 表参照）

歳出を前年度と比較すると、義務的経費は 1 兆 520 億余円で、人件費の減があったものの、公債費の増等により総額で 2,061 億余円の増（+ 24.4%）となった。投資的経費は 1,230 億余円で、普通建設事業費の減により 204 億余円の減（△ 14.3%）となった。また、その他の経費は 6,498 億余円で、積立金の減等により 296 億余円の減（△ 14.4%）となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費 57.7 パーセント（+ 7.0 ポイント）、投資的経費 6.7 パーセント（△ 1.9 ポイント）、その他の経費 35.6 パーセント（△ 5.1 ポイント）となった。（第 4 審査の概要 第 6 表参照）

## イ 特別会計

平成 22 年度の特別会計の決算は、17 特別会計の合計で、歳入総額が 9,272 億余円、歳出総額が 9,202 億余円、歳入歳出差引額は 70 億余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億余円を差し引いた実質収支額は、62 億余円の黒字となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 71 億余円を差し引いた単年度収支額はマイナス 8 億余円で、2 年ぶりの赤字となった。

（第 4 審査の概要 第 1 表、第 11 表参照）

## ウ 一般会計・特別会計総額の実質収支

一般会計と特別会計を合わせた決算は、歳入総額が 2 兆 7,644 億余円、歳出総額が 2 兆 7,451 億余円で、歳入歳出差引額は 193 億余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 62 億余円を差し引いた実質収支額は 130 億余円で、12 年連続の黒字となった。（第 4 審査の概要 第 1 表、第 11 表参照）

## エ 財政分析指標

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政の状態を示す財政力指数は 0.93772 で、前年度を 0.028594 ポイント下回った。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.9 パーセントとなり、前年度比で 4.0 ポイント下回り、改善した。（第 4 審査の概要 第 12 表参照）

### (3) 総括的意見

平成 22 年度の予算・決算を踏まえると、歳入面では、県税収入が 3 年連続で減収となったため、前年度を上回る額の臨時財政対策債を発行するなど、財源の確保に取り組んだ。一方、歳出面では前年度と同様に効率的な事務執行の徹底等に取り組んだことから、平成 22 年度の実質収支及び単年度収支は黒字となったところである。

また、平成 23 年度の財政状況は、歳入面では、東日本大震災の影響や円高基調が続く不透明感が強まるなど、県税収入の大幅な増は期待できない状態にある。このため、平成 22 年度に引き続き臨時財政対策債を含めた県債に依存する状況が続くものと思われる。一方、歳出面では、県債の償還等に充てる公債費や少子・高齢化の進展により介護・措置・医療関係費などの義務的経費も増加する見込みであり、厳しい財政状況が継続するものと思われる。

これらのことから、今後の財政運営に当たっては、中長期的な視点に立った対応が重要である。そのため当面の財政の強化・安定に向けて、引き続き、「県庁改革基本方針」に基づく内部管理経費の節減や効率的な執行による歳出削減に重点を置くべきであり、歳入面でも総額 429 億余円にのぼる収入未済対策の強化や県有財産の有効活用など、自主財源の確保を中心とした取組を更に強めていく必要がある。

また、将来にわたって、本県財政を安定的に運営していくためには、国が適正に負担すべき地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には地方分権改革の推進の趣旨に沿って、国から地方への権限移譲や国による関与・規制の縮減等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を図ることが必要であることから、国等の実現を強く働きかけていくべきである。

歳入・歳出面で非常に厳しい財政状況が続くが、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策や医療・福祉の充実、環境対策など、県民の安全・安心の確保に深く関わる課題の解決、さらには、道路・都市高速鉄道・公園緑地等の都市基盤整備及び中小企業の支援施策など、県政発展に欠かせない分野の施策・事業については、今後とも着実に推進していくことが重要である。そのためにも、社会情勢の変化に機敏かつ的確に対応し、県民ニーズに応えた施策・事業の点検・見直しを行うとともに、新たな事業の実施に当たっては、有効性及び効率性を重視し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努力されたい。

## (4) 個別的意見

### ア 収入の確保

#### (ア) 一般会計

平成 22 年度の一般会計における収入未済額は、398 億 3,268 万余円で、前年度と比較すると 11 億 9,598 万余円減少（△ 2.9%）している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

#### a 県税

県税の調定額に対する収入率は、県税全体で 96.2 パーセントと、前年度と同様であった。（第 4 審査の概要 第 13 表参照）

一般会計の収入未済額の 91.3 パーセントを占める県税については、これまでも税込確保に向け様々な対策が進められ、平成 22 年度においても積極的に取り組まれたことなどから、収入未済額が 363 億 6,410 万余円となり、前年度と比較して 13 億 1,846 万余円減少（△ 3.5%）した。

収入未済額が減少した主な税目は、個人県民税であり、税源移譲で税込規模が拡大した平成 19 年度以降初めて減少に転じ、前年度と比較して 3 億 9,852 万余円減少（△ 1.4%）した。

個人県民税は、自主財源の大きな柱として重要性が年々高まっており、地方税法第 48 条に規定する徴取引継ぎや県職員の「短期派遣制度」、「不動産共同公売」などの市町村連携が一定の効果を上げている。今後とも、市町村との協力体制を強化し、より一層の税込確保に努められたい。

#### b その他

諸収入においても収入未済額が増えてきているが、特に車両の放置違反金は、収入未済額が 10 億 2,257 万余円となり、前年度比較で 2 億 6,506 万余円増加（+ 35.0%）している。また、収入率は、年々低下し、当年度は 68.7 パーセントとなっている。

徴収対策として様々な工夫がなされているとしても十分な効果が上がっていないことから、公平性の観点も踏まえて、平成 18 年度の制度発足以後続いている収入未済額の増加傾向を改善するため、なお一層の徴収対策の強化に努められたい。

## 収入未済の状況

(一般会計)

区分	平成 22 年度			平成 21 年度			前年度との比較	
	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減(△)額	増減(△)率
県税	円 36,364,106,497	% 91.3	% 3.5	円 37,682,575,051	% 91.8	% 3.5	円 △ 1,318,468,554	% △ 3.5
その他	3,468,580,002	8.7	5.6	3,346,099,580	8.2	4.8	122,480,422	3.6
合計	39,832,686,499	100.0	3.6	41,028,674,631	100.0	3.6	△ 1,195,988,132	△ 2.9

### (イ) 特別会計

平成 22 年度の特別会計における収入未済額は、31 億 3,617 万余円で、前年度と比較すると 226 万余円増加(+0.1%)している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

#### a 貸付金の償還

母子寡婦福祉資金、中小企業資金及び農業改良資金の貸付金の返納については、経済環境の悪化が収入未済額を押し上げており、その額は、15 億 5,570 万余円で、前年度と比較すると 9,454 万余円の増加(+6.5%)となっている。収入未済の解消及び収入の確保については、年々要望しているところであるが、更に幅広い角度から一層の努力を求めたい。

#### b 県営住宅家賃収入

県営住宅管理事業会計における当年度の家賃収入等の収入未済額は、15 億 8,046 万余円で、前年度と比較すると 9,228 万余円減少(△5.5%)している。

家賃収入の滞納対策としては、弁護士や債権回収会社への委託に加えて、生活保護受給者の代理納付実施市町の拡大や個別訪問の強化等に取り組んできたところである。その結果、家賃収入率についても近年右肩下がりの傾向が続いていたが、当年度は前年度と同水準の 87.4%を確保している。

滞納初期における適時適切な措置、長期高額滞納者に対する法的手段の行使など、滞納の段階に応じた対策が重要であり、今後は、これらの対策の徹底により、収入未済額の一層の縮減を図るべきである。

## 収入未済の状況

(特別会計)

会 計		平成 22 年度			平成 21 年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減(△)額	増減(△)率
貸 付 金	農業改良資金会計	円 60,297,069	%	%	円 53,748,316	%	%	円 6,548,753	%
	母子寡婦福祉資金会計	1,167,410,950	37.2	71.0	1,094,165,475	34.9	66.0	73,245,475	6.7
	中小企業資金会計	328,001,603	10.5	6.4	313,251,535	10.0	3.5	14,750,068	4.7
	計	1,555,709,622	49.6	21.8	1,461,165,326	46.6	13.1	94,544,296	6.5
県営住宅管理事業会計		1,580,466,392	50.4	8.7	1,672,748,822	53.4	8.5	△92,282,430	△ 5.5
合 計		3,136,176,014	100.0	12.4	3,133,914,148	100.0	10.2	2,261,866	0.1

### (ウ) 債権管理

平成 22 年度における一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、前年度と比較すると 11 億 9,372 万余円減少（△ 2.9%）したが、総額は 429 億 6,886 万余円と依然として多額である。関係機関においては、公平性の観点に十分留意し、適切な債権管理がなされるよう努められたい。

また、現行の債権の調書は、回収不能なものまで含めて記載されているが、回収に懸念のある債権の表示については、公会計制度の導入に向け、債権額の適切な把握のため妥当性のあるルールの構築について検討を求めるものである。

### イ 財務関係事務の適正化

財務関係事務においては、次の表に掲げるとおり、指導事項の件数 147 件と不適正経理が発覚した平成 21 年度の 6 割程度まで減少してきており、良好な方向へと転換してきている。しかし、監査の結果からも支出事務における支払遅延、財産事務における備品出納簿への記帳漏れなど、事務手続の誤りが引き続き発生している。内容から見ると、いずれの事案も法令遵守意識の不足、財務関係諸規定の理解不足や各所属における内部統制が十分発揮されていないことなどに起因するものと思われる。

こうした状況を受けて、監査を通じて各所属に指導を行うとともに、是正や改善を求めてきたところであるが、指導事項が引き続き発生していることは、

県政及び県職員に寄せる県民の信頼を保つ上で大きな課題であると考えている。そこで、第一には管理監督者をはじめ職員全般の遵法意識の醸成、第二には職員全体の資質の向上に向けて財務関係諸規定の理解を深めるための研修等の機会の拡大や会計局を中心とする財務指導の強化など、支援体制の整備を図るべきと考える。また、財務データの遡り登録等の会計制度上認められていない事務処理について、現行の会計管理システムでは入力制限等の措置が十分にされていないことなど、改善が必要な点が認められることから、人為的誤りを未然に防止する方向での会計管理システムの改善が必要であると考えている。今後とも、関係各機関においては、財務関係事務の適正化に向けて一層の努力を求めるものである。

指導事項件数（定期監査）

	22年度対象	21年度対象	比較増減
予算の執行	24件	28件	△4件
収 入	25	37	△12
支 出	42	64	△22
契 約	21	59	△38
財 産	24	41	△17
庶 務	6	14	△8
そ の 他	5	9	△4
計	147	252	△105

## ウ 備品管理体制の再構築

平成21年度の一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書において、抜き打ちの随時監査の結果について申し述べたとおり、備品の所在不明や備品出納簿の記帳漏れなどが散見された。

そこで、監査委員としては、平成22年11月に知事に提出した「事務事業の改善・充実に向けた主な意見・提案」において、備品管理システムの構築や関連諸規定の整備の必要性について触れ、備品管理制度の改善を求め、平成22年度対象監査では「重点的な取組」の一環として、備品に関する確認の強化等に取り組むこととした。

こうした中、平成22年度の各所属の定期監査・決算審査において、現存しない備品の取扱い等を示した会計局長通知(平成23年1月13日付け会指第76号)によるとして備品払出しの報告が記載されている所属が相当数見受けられた。

監査の過程で該当所属に事由の確認を求めたところ、おおむね適切に整理が

なされていたと認められた。しかし、一部については備品出納簿への未記帳等事務処理に漏れがあり、特に重要物品 11 点の処分に当たり適切な事務処理がなされていなかった 4 所属については指導を行った。（なお、この指導はイの指導事項件数の表の「財産」の件数の内数である。）

これらは、個々の所属の管理の問題である以上に、県の備品管理制度そのものにも問題があると思料されるところである。

本県の備品管理制度は発足以来 60 年以上が経過しているが、IT 化が進んだ財務会計の諸制度の中で、備品管理制度については依然として手作業で事務処理がなされており、時代の変化に対応できていない状況である。

また、数次にわたる備品価額の改定や組織再編に際し、各所属に対して備品から消耗品への組替えや移管手続に関する指導が必ずしも徹底されてこなかったことに加え、取得した時期による価格の違いから同一物品において備品と消耗品が混在していることや、備品的な物品として借用物品（リース）が一般化してきたこともあって、備品という捉え方について職員共通の認識が得られていないのではないかと推測される。

さらに、重要物品の処分の事務処理に漏れがあるなど、備品管理への職員の意識が低下していると思われるが、その背景としては、備品の管理は時間、労力がかかる割に優先度が低いものとされ、管理監督者の関心が相対的に薄かったことも原因の一つと考えられる。

その後、神奈川県財務規則の改正により、平成 23 年度から備品価額が 5 万円に引き上げられるとともに、これまでの備品管理制度から新しい備品管理システムへの改善がなされた。電子ファイルによる管理、個別備品の判別シール等の導入が決定し、全庁的に移行に向けた準備が進められている。このことは、状況の改善に資するものと考えており、各所属における着実な実施を強く求めるものである。

今後は、内部管理体制が十分に機能していなかったことに留意し、システムの改善と併せて、職員の意識の向上、士気の確保に向けて、財務関係諸規定の研修の機会を設けるなど、本意見を踏まえ、備品管理の実が挙げられるよう特に努められたい。

## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出の予算現額は、2兆7,955億4,988万余円であるが、これに対し、歳入総額は、2兆7,644億5,803万余円で310億9,185万余円（1.1%）の減であり、歳出総額は、2兆7,451億1,492万余円で504億3,496万余円（1.8%）の予算残額を生じている。これを会計別にみると、次表のとおりである。

第1表 決算の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	1,868,702,150,656	926,847,737,213	2,795,549,887,869
歳入総額（収入済額） B	1,837,182,881,498	927,275,151,362	2,764,458,032,860
歳出総額（支出済額） C	1,824,890,059,966	920,224,860,807	2,745,114,920,773
歳入歳出差引額（B-C） D	12,292,821,532	7,050,290,555	19,343,112,087
翌年度繰越額 E	27,525,008,319	1,899,715,650	29,424,723,969
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	5,503,768,135	778,791,120	6,282,559,255
実質収支額（D-F）	6,789,053,397	6,271,499,435	13,060,552,832
予算現額と歳入総額との差（B-A）	△ 31,519,269,158	427,414,149	△ 31,091,855,009
収入割合（B/A）	98.3%	100.0%	98.9%
予算現額と歳出総額との差（A-C） （予算残額）	43,812,090,690	6,622,876,406	50,434,967,096
支出割合（C/A）	97.7%	99.3%	98.2%

（注）比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである（以下この意見書において同じ）。

ア 一般会計歳入歳出決算

(ア) 歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表1（70、71ページ）参照）。

a 前年度との比較

第2表 歳入決算の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	円 1,868,702,150,656	円 1,714,188,227,616	円 154,513,923,040	% 9.0
調 定 額 (B)	1,880,688,640,408	1,719,647,036,037	161,041,604,371	9.4
収 入 済 額 (C)	× 497,085,103 1,837,182,881,498	× 845,120,432 1,675,359,056,715	×△ 348,035,329 161,823,824,783	9.7
不 納 欠 損 額 (D)	4,170,157,514	4,104,425,123	65,732,391	1.6
収 入 未 済 額 (B-C-D+×)	39,832,686,499	41,028,674,631	△ 1,195,988,132	△ 2.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A)	△ 31,519,269,158	△ 38,829,170,901	
	(C/A)	98.3%	97.7%	
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	97.7%	97.4%	0.3	

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。

3 不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

b 収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第1款	県	税	54.4%
第14款	県	債	17.8%
第8款	国庫	支出金	11.1%
第4款	地方	交付税	5.0%
第2款	地方	譲与税	5.0%

c 財源別歳入決算の状況

平成22年度決算額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、第3表(13ページ)のとおりである。

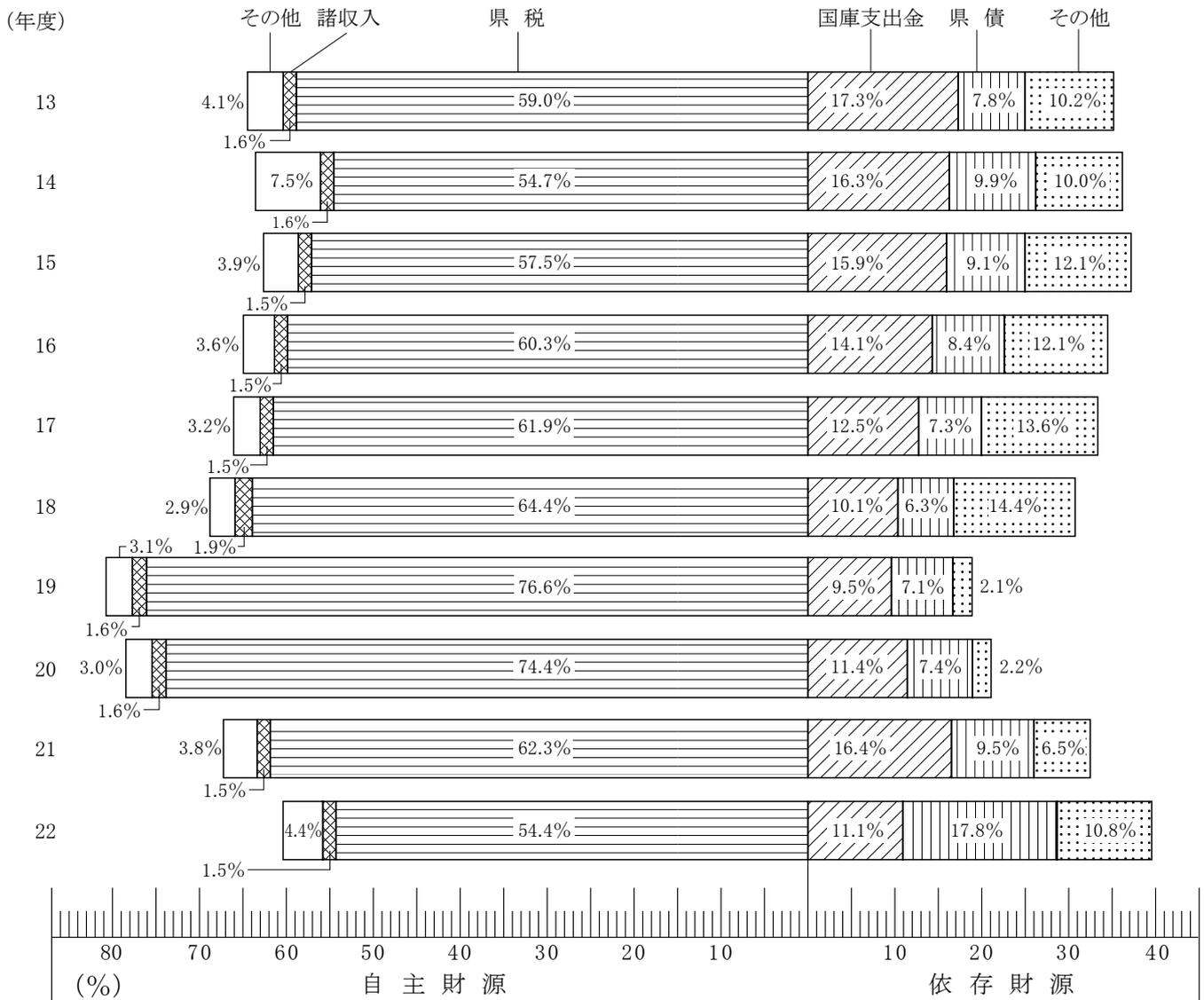
第3表 財源別歳入決算の状況

区分	平成22年度		平成21年度		前年度との比較		
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	決算額の対比
	円	%	円	%	円		%
自 県 税	998,934,064,563	54.4	1,044,090,321,125	62.3	△ 45,156,256,562	△ 7.9	95.7
分担金及び負担金	1,320,759,166	0.1	1,267,297,251	0.1	53,461,915	0.0	104.2
主 使用料及び手数料	19,518,529,903	1.1	32,123,093,579	1.9	△ 12,604,563,676	△ 0.8	60.8
財 産 収 入	9,496,983,921	0.5	7,374,208,891	0.4	2,122,775,030	0.1	128.8
財 寄 附 金	188,671,840	0.0	175,815,231	0.0	12,856,609	0.0	107.3
源 繰 入 金	44,731,539,127	2.4	15,996,237,572	1.0	28,735,301,555	1.4	279.6
繰 越 金	6,414,596,316	0.4	6,044,011,364	0.4	370,584,952	△ 0.1	106.1
諸 収 入	27,820,804,902	1.5	25,913,715,397	1.5	1,907,089,505	0.0	107.4
計	1,108,425,949,738	60.4	1,132,984,700,410	67.6	△ 24,558,750,672	△ 7.3	97.8
依 地 方 譲 与 税	91,307,556,432	5.0	43,016,202,525	2.6	48,291,353,907	2.4	212.3
存 地 方 特 例 交 付 金	11,523,431,000	0.6	12,184,990,000	0.7	△ 661,559,000	△ 0.1	94.6
地 方 交 付 税	92,517,479,000	5.0	51,674,662,000	3.1	40,842,817,000	2.0	179.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,767,491,000	0.1	2,021,363,000	0.1	△ 253,872,000	0.0	87.4
財 国 庫 支 出 金	204,348,774,328	11.1	274,120,138,780	16.4	△ 69,771,364,452	△ 5.3	74.5
県 債	327,292,200,000	17.8	159,357,000,000	9.5	167,935,200,000	8.3	205.4
源 計	728,756,931,760	39.6	542,374,356,305	32.4	186,382,575,455	7.3	134.4
合 計	1,837,182,881,498	100.0	1,675,359,056,715	100.0	161,823,824,783	—	109.7

上記のとおり、平成22年度の歳入決算額は、前年度と比較し1,618億2,382万余円(9.7%)の増となっている。その内容を財源別にみると、自主財源で245億5,875万余円の減となっているが、これは主に県税の減によるものである。また、依存財源は1,863億8,257万余円の増となっているが、これは主に前年度まで特別会計で発行していた臨時財政対策債を一般会計で発行したことなどに伴う県債の増によるものである。

〔参考〕 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第1図 自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表2（72、73ページ）参照）。

a 前年度との比較

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前 年 度 と の 比 較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	1,868,702,150,656 円	1,714,188,227,616 円	154,513,923,040 円	9.0%
支 出 済 額 (B)	1,824,890,059,966	1,668,944,460,399	155,945,599,567	9.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	27,525,008,319	30,131,863,656	△ 2,606,855,337	△ 8.7
不 用 額 (A-B-C)	16,287,082,371	15,111,903,561	1,175,178,810	7.8
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	97.7%	97.4%	0.3	

平成 22 年度の歳出決算額は、前年度と比較し、1,559 億 4,559 万余円（9.3%）の増となっている。

b 支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第 12 款	教 育 費	32.5%
第 5 款	民 生 費	16.4%
第 14 款	公 債 費	13.9%
第 2 款	総 務 費	12.9%
第 11 款	警 察 費	10.5%

c 款別・事由別不用額は、次表のとおりである。

第5表 款 別 ・ 事 由 別 不 用 額 の 状 況

款	事由	国庫支出金 決定減 による残	人件費残	入札残	公有財産 購入費残	その他の 執行残	計	予算現額に 対する不用 額の割合
議 会 費		0	61,403,406	0	0	139,216,300	200,619,706	6.0
総 務 費		100,768,598	753,405,623	172,947,302	0	872,273,710	1,899,395,233	0.8
県 民 費		48,298,150	91,263,988	2,841,048	745	169,125,656	311,529,587	2.1
環 境 費		71,073	185,358,009	9,114,856	112,999	146,557,408	341,214,345	1.9
民 生 費		5,346,132	440,072,589	108,506	0	3,083,166,767	3,528,693,994	1.2
衛 生 費		3,426,252	0	1,855,500	0	3,253,951,228	3,259,232,980	6.0
労 働 費		0	141,652,866	24,933,394	0	1,138,602,906	1,305,189,166	4.6
農 林 水 産 業 費		6,706,770	46,090	25,389,552	11,056	181,933,290	214,086,758	0.9
商 工 費		0	0	0	0	215,194,416	215,194,416	1.8
土 木 費		2,578,000	208,568,065	153,506,720	22,150,806	741,492,339	1,128,295,930	0.9
警 察 費		0	278,838,360	72,119,127	778	554,529,197	905,487,462	0.5
教 育 費		1,293,703	1,674,801,724	37,660,104	0	882,379,838	2,596,135,369	0.4
災 害 復 旧 費		0	0	27,962,380	0	26,880,128	54,842,508	10.9
公 債 費		0	0	0	0	224,213,790	224,213,790	0.1
諸 支 出 金		0	0	400	3,360,727	0	3,361,127	5.0
予 備 費		0	0	0	0	99,590,000	99,590,000	100.0
合 計		168,488,678	3,835,410,720	528,438,889	25,637,111	11,729,106,973	16,287,082,371	0.9

d 性質別歳出決算の状況

平成 22 年度決算額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第 6 表 性質別歳出決算の状況

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前 年 度 と の 比 較		
	決 算 額	構 成 割 合	決 算 額	構 成 割 合	増 減 (△) 額	構 成 割 合 の 増 減 (△)	決 算 額 の 対 比
	千円	%	千円	%	千円		%
義 務 的 経 費	1,052,053,558	57.7	845,946,545	50.7	206,107,013	7.0	124.4
人 件 費	751,068,065	41.2	767,452,595	46.0	△ 16,384,530	△ 4.8	97.9
扶 助 費	47,539,568	2.6	46,227,887	2.8	1,311,681	△ 0.2	102.8
公 債 費	253,445,925	13.9	32,266,063	1.9	221,179,862	12.0	785.5
投 資 的 経 費	123,027,251	6.7	143,490,029	8.6	△ 20,462,778	△ 1.9	85.7
普通建設事業費	122,823,062	6.7	143,278,509	8.6	△ 20,455,447	△ 1.9	85.7
災害復旧事業費	204,189	0.0	211,520	0.0	△ 7,331	0.0	96.5
そ の 他 の 経 費	649,809,251	35.6	679,507,886	40.7	△ 29,698,635	△ 5.1	95.6
物 件 費	66,228,294	3.6	65,709,769	3.9	518,525	△ 0.3	100.8
維 持 補 修 費	7,225,545	0.4	8,364,107	0.5	△ 1,138,562	△ 0.1	86.4
補 助 費 等	504,178,371	27.6	481,049,776	28.9	23,128,595	△ 1.3	104.8
積 立 金	50,377,802	2.8	98,258,087	5.9	△ 47,880,285	△ 3.1	51.3
投資及び出資金	3,007,500	0.2	2,284,500	0.1	723,000	0.1	131.6
貸 付 金	3,644,455	0.2	6,609,962	0.4	△ 2,965,507	△ 0.2	55.1
繰 出 金	15,147,284	0.8	17,231,685	1.0	△ 2,084,401	△ 0.2	87.9
合 計	1,824,890,060	100.0	1,668,944,460	100.0	155,945,600	—	109.3

(注) 1 千円未満四捨五入

2 「地方財政状況調査」(総務省実施)の性質別区分に基づき集計したもの

上記のとおり主な費目の構成割合を前年度と比較すると、公債費は 12.0 ポイントの増、人件費は 4.8 ポイントの減となっている。

## イ 特別会計歳入歳出決算

### (ア) 歳 入

特別会計(17会計)の歳入決算の状況は、次のとおりである(別表3(74、75ページ)参照)。

#### a 前年度との比較

第7表 歳入決算の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	926,847,737,213 <sup>円</sup>	910,433,145,500 <sup>円</sup>	16,414,591,713 <sup>円</sup>	1.8 <sup>%</sup>
調 定 額 (B)	930,494,068,686	915,267,558,811	15,226,509,875	1.7
収 入 済 額 (C)	927,275,151,362	912,070,498,998	15,204,652,364	1.7
不 納 欠 損 額 (D)	82,741,310	63,145,665	19,595,645	31.0
収 入 未 済 額 (B-C-D)	3,136,176,014	3,133,914,148	2,261,866	0.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A)	427,414,149	1,637,353,498	—
	(C/A)	100.0%	100.2%	
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	99.7%	99.7%	0.0	

### (イ) 歳 出

特別会計(17会計)の歳出決算の状況は、次のとおりである(別表4(76、77ページ)参照)。

#### a 前年度との比較

第8表 歳出決算の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	926,847,737,213 <sup>円</sup>	910,433,145,500 <sup>円</sup>	16,414,591,713 <sup>円</sup>	1.8 <sup>%</sup>
支 出 済 額 (B)	920,224,860,807	904,504,372,908	15,720,487,899	1.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,899,715,650	1,663,561,213	236,154,437	14.2
不 用 額 (A-B-C)	4,723,160,756	4,265,211,379	457,949,377	10.7
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (B/A)	99.3%	99.3%	0.0	

b 不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県流域下水道事業会計	2,394,311,582 円
神奈川県地方消費税清算会計	522,411,150 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	360,974,742 円
神奈川県災害救助基金会計	266,064,631 円
神奈川県中小企業資金会計	253,025,288 円

## (2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ事業として繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第9表 翌年度繰越額の状況

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
一般会計	事業数	150	112	38
	金額	27,525,008,319 円	30,131,863,656 円	△ 2,606,855,337 円
特別会計	事業数	9	4	5
	金額	1,899,715,650 円	1,663,561,213 円	236,154,437 円
計	事業数	159	116	43
	金額	29,424,723,969 円	31,795,424,869 円	△ 2,370,700,900 円
予占	算現額に める割合	1.1%	1.2%	△ 0.1

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

(款)	(金額)
土木費	20,704,860,215 円
教育費	1,782,274,654 円
総務費	1,706,379,464 円
農林水産業費	1,479,705,132 円
民生費	912,492,400 円
警察費	654,412,525 円
災害復旧費	244,897,429 円
県民費	26,270,500 円
衛生費	13,716,000 円

特別会計

(会計)	(金額)
神奈川県流域下水道事業会計	1,399,777,250 円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	265,870,000 円
神奈川県県営住宅管理事業会計	205,995,000 円
神奈川県都市用地対策事業会計	25,144,400 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	2,929,000 円

繰越しとなった理由別の状況は、次表のとおりである。

第10表 翌年度繰越額の理由別状況

理由別	一般会計								
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		計		構成割合
	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	
継続費通次繰越に係るもの	3	円 588,079,200	—	円 —	—	円 —	3	円 588,079,200	% 2.2
地元住民との調整等に日時を要したることによるもの	—	—	12	3,064,229,710	—	—	12	3,064,229,710	11.1
補償物件の移設等に日時を要したことによるもの	—	—	1	449,148,097	2	107,993,680	3	557,141,777	2.0
工法の検討に日時を要したことによるもの	—	—	7	1,699,552,116	4	753,251,314	11	2,452,803,430	8.9
補助先等における事業執行の遅延によるもの	—	—	6	3,618,663,000	3	254,526,667	9	3,873,189,667	14.1
関係機関との調整等に日時を要したことによるもの	—	—	22	7,951,154,589	5	194,793,400	27	8,145,947,989	29.6
東日本大震災の影響等によるもの	—	—	—	—	53	1,568,568,055	53	1,568,568,055	5.7
その他	—	—	32	7,275,048,491	—	—	32	7,275,048,491	26.4
合計	3	588,079,200	80	24,057,796,003	67	2,879,133,116	150	27,525,008,319	100.0

理由別	特別会計								
	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し		計		構成割合
	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	事業数	金額	
継続費通次繰越に係るもの	—	円 —	—	円 —	—	円 —	0	円 0	% —
地元住民との調整等に日時を要したることによるもの	—	—	3	441,439,400	—	—	3	441,439,400	23.2
補償物件の移設等に日時を要したことによるもの	—	—	—	—	—	—	0	0	—
工法の検討に日時を要したことによるもの	—	—	—	—	—	—	0	0	—
補助先等における事業執行の遅延によるもの	—	—	—	—	—	—	0	0	—
関係機関との調整等に日時を要したことによるもの	—	—	1	827,489,045	1	16,244,600	2	843,733,645	44.4
東日本大震災の影響等によるもの	—	—	—	—	1	2,929,000	1	2,929,000	0.2
その他	—	—	3	611,613,605	—	—	3	611,613,605	32.2
合計	0	0	7	1,880,542,050	2	19,173,600	9	1,899,715,650	100.0

(3) 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第11表 実質収支及び

区 分		一 般 会 計		
		平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	円 1,837,182,881,498	円 1,675,359,056,715	% 109.7
歳 出 総 額	B	1,824,890,059,966	1,668,944,460,399	109.3
歳入歳出差引額 (A - B)	C	12,292,821,532	6,414,596,316	191.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	499,079,200	247,481,279	201.7
	繰越明許費繰越額	3,572,361,741	1,908,523,459	187.2
	事故繰越し繰越額	1,432,327,194	584,252,607	245.2
	計	D	5,503,768,135	2,740,257,345
実質収支額 (C - D)	E	6,789,053,397	3,674,338,971	184.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-
単年度収支額 (当該年度 E - 前年度 E)		3,114,714,426	△ 447,978,819	-

(4) 財政分析指標の推移

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第12表 主な財政分析指標の推移 (普通会計ベース\*1)

区分	財政力指数 *2		経常収支比率 *3		実質公債費比率 *4	
	指 数	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)
13年度	0.75261	△ 0.03537	95.7	1.6	-	-
14年度	0.78745	0.03484	102.9	7.2	-	-
15年度	0.80969	0.02224	95.7	△ 7.2	-	-
16年度	0.80639	△ 0.00330	94.4	△ 1.3	-	-
17年度	0.81533	0.00894	95.3	0.9	10.3	-
18年度	0.86444	0.04911	93.5	△ 1.8	9.8	△ 0.5
19年度	0.92084	0.05640	97.6	4.1	9.2	△ 0.6
20年度	0.96267	0.04183	97.8	0.2	8.9	△ 0.3
21年度	0.96631	0.00364	97.9	0.1	9.2	0.3
22年度	0.93772	△ 0.02859	93.9	△ 4.0	9.9	0.7

## 単年度収支の状況

特別会計			合計		
平成22年度	平成21年度	前年度対比	平成22年度	平成21年度	前年度対比
円	円	%	円	円	%
927,275,151,362	912,070,498,998	101.7	2,764,458,032,860	2,587,429,555,713	106.8
920,224,860,807	904,504,372,908	101.7	2,745,114,920,773	2,573,448,833,307	106.7
7,050,290,555	7,566,126,090	93.2	19,343,112,087	13,980,722,406	138.4
0	0	—	499,079,200	247,481,279	201.7
759,617,520	407,467,213	186.4	4,331,979,261	2,315,990,672	187.0
19,173,600	0	皆増	1,451,500,794	584,252,607	248.4
778,791,120	407,467,213	191.1	6,282,559,255	3,147,724,558	199.6
6,271,499,435	7,158,658,877	87.6	13,060,552,832	10,832,997,848	120.6
0	0	—	0	0	—
△ 887,159,442	187,974,258	—	2,227,554,984	△ 260,004,561	—

- \* 1 普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。
- \* 2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。
- \* 3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。
- \* 4 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。平成17年度決算から算定している。

## 2 個 別 事 項

### (1) 一 般 会 計

#### ア 歳 入

##### (ア) 第 1 款 県 税

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	993,748,962,000 円	1,034,715,055,000 円	△ 40,966,093,000 円
調 定 額	1,038,317,586,330	1,084,947,840,585	△ 46,630,254,255
収 入 済 額	× 496,158,891 998,934,064,563	× 843,542,854 1,044,090,321,125	×△ 347,383,963 △ 45,156,256,562
不 納 欠 損 額	3,515,574,161	4,018,487,263	△ 502,913,102
収 入 未 済 額	36,364,106,497	37,682,575,051	△ 1,318,468,554
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	5,185,102,563	9,375,266,125	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	96.2 %	96.2 %	0.0
収 入 済 額 の 前 年 度 に 対 す る 割 合	95.7 %	83.4 %	12.3

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

第13表 県税税目別収入の推移

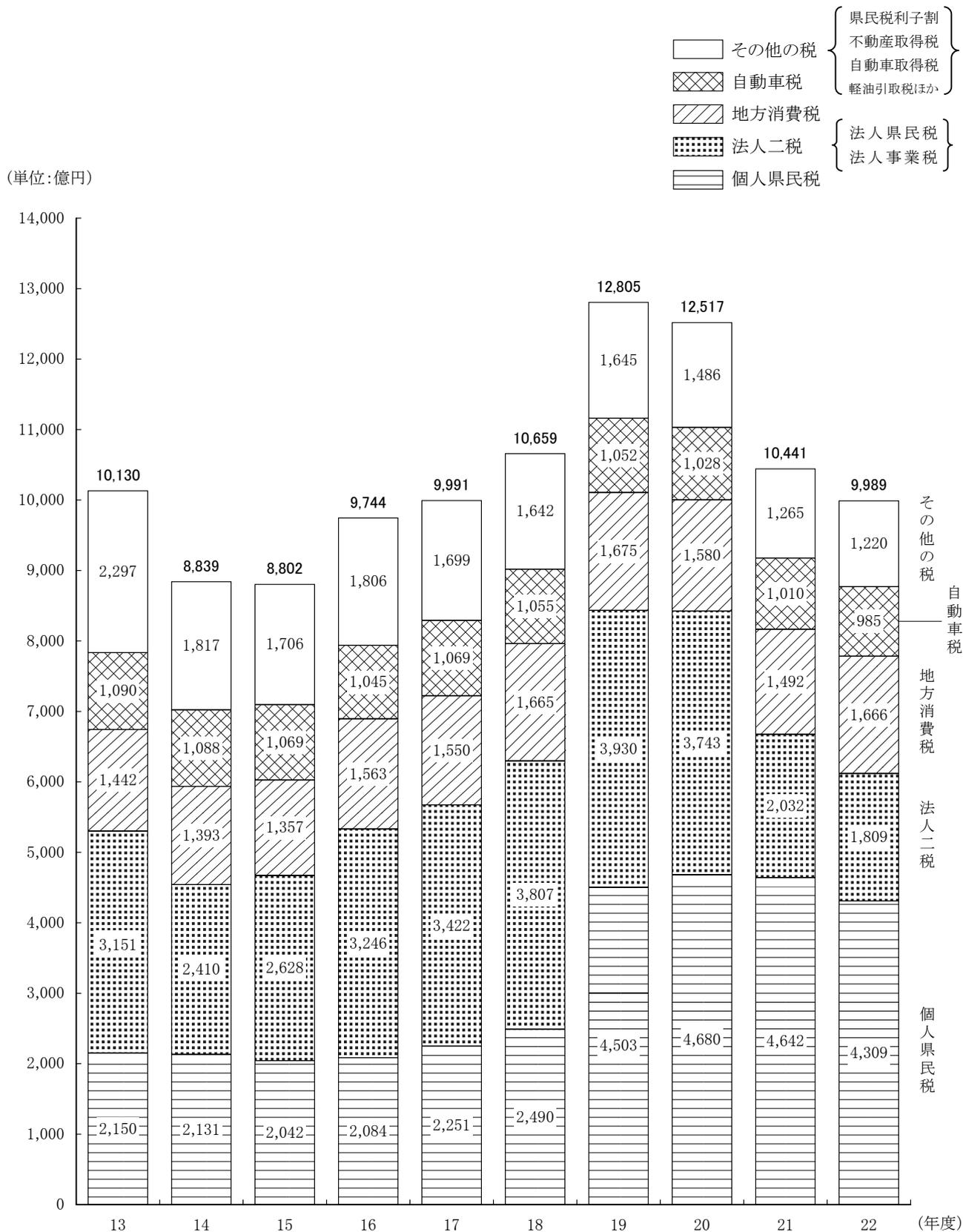
区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合
県 民 税 ( 個 人 )	円 (103.9%) 468,022,560,327	% 37.4	円 (99.2%) 464,204,326,627	% 44.5	円 (92.8%) 430,883,490,014	% 43.1
地 方 消 費 税	(94.3%) 157,956,055,183	12.6	(94.5%) 149,221,105,202	14.3	(111.7%) 166,629,789,933	16.7
事 業 税 ( 法 人 )	(96.1%) 315,121,120,701	25.2	(51.9%) 163,657,828,371	15.7	(85.7%) 140,175,316,335	14.0
自 動 車 税	(97.7%) 102,788,269,977	8.2	(98.2%) 100,959,577,916	9.7	(97.6%) 98,494,274,395	9.9
県 民 税 ( 法 人 )	(91.2%) 59,224,174,289	4.7	(66.8%) 39,538,897,503	3.8	(103.1%) 40,749,721,152	4.1
軽 油 引 取 税	(90.1%) 39,020,217,697	3.1	(84.5%) 32,972,340,966	3.1	(117.8%) 38,835,514,563	3.9
不 動 産 取 得 税	(88.2%) 29,565,345,739	2.4	(87.7%) 25,916,741,728	2.5	(98.1%) 25,428,918,805	2.6
事 業 税 ( 個 人 )	(100.1%) 20,084,580,623	1.6	(96.2%) 19,323,050,470	1.9	(94.9%) 18,328,386,412	1.8
県 た ば こ 税	(95.4%) 16,745,807,702	1.3	(94.8%) 15,882,073,339	1.4	(103.2%) 16,391,822,422	1.6
そ の 他	(86.3%) 43,207,480,817	3.5	(75.0%) 32,414,379,003	3.1	(71.0%) 23,016,830,532	2.3
合 計	(97.8%) 1,251,735,613,055	100.0	(83.4%) 1,044,090,321,125	100.0	(95.7%) 998,934,064,563	100.0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	97.1%		96.2%		96.2%	

(注) 平成 20 年度の軽油引取税及び自動車取得税については、旧法による税に係る金額を記載している。

平成 22 年度は、地方消費税が増収となったものの、県民所得の減少により個人県民税が増収となったほか、法人事業税の一部が国税化されたことによる影響により前年度に比べ 45 億 5,625 万余円 (12.3%) の減となった。

[参考] 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図 県税収入の推移



(注) 1億円未満四捨五入

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第14表 県 税 税 目 別 の

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度 対 比	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度 対 比
		円	円	%	円	円	%
県 民 税	個 人	429,517,403,000	463,992,699,000	92.6	461,084,893,595	494,652,706,429	93.2
	法 人	40,475,855,000	37,551,370,000	107.8	40,964,459,933	39,787,322,734	103.0
	利 子 割	8,518,905,000	9,325,367,000	91.4	8,391,038,034	9,549,022,067	87.9
事 業 税	個 人	18,240,225,000	19,277,305,000	94.6	19,114,939,155	20,211,502,131	94.6
	法 人	138,639,366,000	158,172,381,000	87.7	140,984,408,917	164,887,501,530	85.5
地 方 消 費 税		167,152,176,000	149,509,081,000	111.8	166,629,789,933	149,221,105,202	111.7
不 動 産 取 得 税		24,555,076,000	24,626,226,000	99.7	28,573,587,187	29,330,881,376	97.4
県 た ば こ 税		15,804,787,000	15,917,574,000	99.3	16,392,169,326	15,882,073,339	103.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,766,841,000	1,856,512,000	95.2	1,788,292,700	1,864,141,000	95.9
自 動 車 取 得 税		12,298,631,000	16,126,297,000	76.3	12,639,297,300	15,411,544,900	82.0
軽 油 引 取 税		38,442,759,000	32,008,537,000	120.1	40,350,535,738	34,542,872,920	116.8
自 動 車 税		98,134,567,000	100,753,622,000	97.4	100,864,111,920	103,449,352,663	97.5
鉦 区 税		7,000	7,000	100.0	7,600	7,600	100.0
固 定 資 産 税		105,655,000	0	皆増	105,655,600	0	皆増
臨 時 特 例 企 業 税		18,306,000	631,027,000	2.9	18,352,700	816,810,700	2.2
狩 猟 税		28,358,000	30,485,000	93.0	28,440,100	30,420,700	93.5
旧法による税	自動車取得税	207,000	934,000	22.2	2,075,221	3,774,221	55.0
	軽油引取税	49,838,000	4,935,631,000	1.0	385,531,371	5,306,801,073	7.3
合 計		993,748,962,000	1,034,715,055,000	96.0	1,038,317,586,330	1,084,947,840,585	95.7
内 訳	現年課税分	983,031,037,000	1,024,400,553,000	96.0	1,002,063,517,717	1,049,964,602,357	95.4
	滞納繰越分	10,717,925,000	10,314,502,000	103.9	36,254,068,613	34,983,238,228	103.6

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

## 前 年 度 比 較

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
平成 22 年度	平成 21 年度	前年度 対 比	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度 対 比	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度 対 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
430,883,490,014	464,204,326,627	92.8	2,662,762,636	2,511,211,108	106.0	27,538,640,945	27,937,168,694	98.6
× 130,976,802 40,749,721,152	× 220,363,861 39,538,897,503	103.1	50,698,956	145,734,059	34.8	295,016,627	323,055,033	91.3
× 69,815 8,391,107,849	× 23,673 9,549,045,740	87.9	0	0	—	0	0	—
× 3,452,500 18,328,386,412	× 6,449,900 19,323,050,470	94.9	107,651,700	96,855,706	111.1	682,353,543	798,045,855	85.5
× 337,411,214 140,175,316,335	× 576,477,358 163,657,828,371	85.7	225,945,370	678,007,205	33.3	920,558,426	1,128,143,312	81.6
166,629,789,933	149,221,105,202	111.7	0	0	—	0	0	—
× 18,996,900 25,428,918,805	× 32,432,229 25,916,741,728	98.1	179,816,480	119,089,677	151.0	2,983,848,802	3,327,482,200	89.7
16,391,822,422	15,882,073,339	103.2	0	0	—	346,904	0	皆増
1,783,994,979	1,864,141,000	95.7	0	0	—	4,297,721	0	皆増
× 1,446,400 12,639,791,600	× 1,899,600 15,412,339,300	82.0	0	0	—	952,100	1,105,200	86.1
× 471,060 38,835,514,563	× 3,330,933 32,972,340,966	117.8	1,377,080	0	皆増	1,514,115,155	1,573,862,887	96.2
× 3,334,200 98,494,274,395	× 2,565,300 100,959,577,916	97.6	281,839,916	276,879,308	101.8	2,091,331,809	2,215,460,739	94.4
7,600	7,600	100.0	0	0	—	0	0	—
105,655,600	0	皆増	0	0	—	0	0	—
18,352,700	625,443,300	2.9	0	189,839,900	皆減	0	1,527,500	皆減
28,440,100	30,420,700	93.5	0	0	—	0	0	—
121,444	828,700	14.7	942,900	870,300	108.3	1,010,877	2,075,221	48.7
49,358,660	4,932,152,663	1.0	4,539,123	0	皆増	331,633,588	374,648,410	88.5
× 496,158,891 998,934,064,563	× 843,542,854 1,044,090,321,125	95.7	3,515,574,161	4,018,487,263	87.5	36,364,106,497	37,682,575,051	96.5
× 495,779,991 987,968,205,244	× 833,932,125 1,033,570,472,537	95.6	178,819,186	223,857,669	79.9	14,412,273,278	17,004,204,276	84.8
× 378,900 10,965,859,319	× 9,610,729 10,519,848,588	104.2	3,336,754,975	3,794,629,594	87.9	21,951,833,219	20,678,370,775	106.2

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第15表 県税収入未済額の措置状況

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度との比較	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増減(△)額	増減(△)率
徴 収 猶 予	3,014,469,816 円	34.2%	3,020,916,671 円	31.0%	△ 6,446,855 円	△ 0.2%
差 押	982,945,640	11.2	1,283,519,581	13.2	△ 300,573,941	△ 23.4
滞 納 処 分 停 止	796,457,311	9.0	944,036,707	9.7	△ 147,579,396	△ 15.6
換 価 猶 予	188,306,408	2.1	285,901,348	2.9	△ 97,594,940	△ 34.1
参 加 差 押	179,539,562	2.0	105,912,657	1.1	73,626,905	69.5
交 付 要 求	151,507,859	1.7	230,127,068	2.4	△ 78,619,209	△ 34.2
納 付 受 託	14,603,104	0.2	22,539,266	0.2	△ 7,936,162	△ 35.2
徴 収 嘱 託	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	3,497,635,852	39.6	3,852,453,059	39.5	△ 354,817,207	△ 9.2
計	8,825,465,552	100.0	9,745,406,357	100.0	△ 919,940,805	△ 9.4
市 町 村 扱 い	(1,878,577,314)		(1,742,715,140)		(135,862,174)	
- 個人県民税 -	27,538,640,945	—	27,937,168,694	—	△ 398,527,749	△ 1.4
合 計	36,364,106,497	—	37,682,575,051	—	△ 1,318,468,554	△ 3.5

(注) 市町村扱いの( )は、滞納処分停止額(内数)を示す。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第16表 県税不納欠損額の事由別状況

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
滞 納 処 分 停 止 した ものを	納税義務の消滅	707,732,625 円	1,378,611,327 円	△ 670,878,702 円
	時 効 完 成	145,078,900	128,664,828	16,414,072
	計	852,811,525	1,507,276,155	△ 654,464,630
市 町 村 扱 い — 個人県民税 —		2,662,762,636	2,511,211,108	151,551,528
合 計		3,515,574,161	4,018,487,263	△ 502,913,102
調定額に対する割合		0.3%	0.4%	△ 0.1
収入済額に対する割合		0.4%	0.4%	0.0

## (イ) 第2款 地方譲与税

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	90,670,206,000 円	42,706,663,000 円	47,963,543,000 円
調 定 額	91,307,556,432	43,016,202,525	48,291,353,907
収 入 済 額	91,307,556,432	43,016,202,525	48,291,353,907
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	637,350,432	309,539,525	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
地方法人特別譲与税	88,950,987,000 円	97.4%
地方揮発油譲与税	2,243,094,000 円	2.5%
石油ガス譲与税	113,470,000 円	0.1%
地方道路譲与税	5,432 円	0.0%

前年度に対する収入済額の増の理由は、地方法人特別譲与税の増等によるものである。

## (ウ) 第3款 地方特例交付金

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	11,523,431,000 円	12,184,990,000 円	△ 661,559,000 円
調 定 額	11,523,431,000	12,184,990,000	△ 661,559,000
収 入 済 額	11,523,431,000	12,184,990,000	△ 661,559,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	0	0	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

## (エ) 第4款 地方交付税

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	92,302,689,000 円	51,416,644,000 円	40,886,045,000 円
調 定 額	92,517,479,000	51,674,662,000	40,842,817,000
収 入 済 額	92,517,479,000	51,674,662,000	40,842,817,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	214,790,000	258,018,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税 91,826,641,000 円 (99.3%) 及び特別交付税 690,838,000 円 (0.7%) である。

## (オ) 第5款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,785,651,000 円	2,100,000,000 円	△ 314,349,000 円
調 定 額	1,767,491,000	2,021,363,000	△ 253,872,000
収 入 済 額	1,767,491,000	2,021,363,000	△ 253,872,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 18,160,000	△ 78,637,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

前年度に対する収入済額の減の理由は、国の配分額が減少したことなどによるものである。

## (カ) 第6款 分担金及び負担金

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,367,178,840 円	1,353,472,526 円	13,706,314 円
調 定 額	1,364,776,272	1,314,845,059	49,931,213
収 入 済 額	1,320,759,166	1,267,297,251	53,461,915
不 納 欠 損 額	6,826,785	5,459,957	1,366,828
収 入 未 済 額	37,190,321	42,087,851	△ 4,897,530
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 46,419,674	△ 86,175,275	—
調定額に対する 収入済額の割合	96.8%	96.4%	0.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
民 生 費 負 担 金	842,926,313 円	63.8%
農 林 水 産 業 費 負 担 金	354,933,582 円	26.9%
農 林 水 産 業 費 分 担 金	90,718,000 円	6.9%
衛 生 費 負 担 金	19,364,505 円	1.4%
土 木 費 負 担 金	12,816,766 円	1.0%

前年度に対する収入済額の増の主な理由は、民生費負担金などの増によるものである。

収入未済額の内訳は、民生費負担金 34,788,697 円 (93.5%)、衛生費負担金 1,517,524 円 (4.1%)、土木費負担金 884,100 円 (2.4%) である。

## (キ) 第7款 使用料及び手数料

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	21,297,910,000 円	33,593,366,000 円	△ 12,295,456,000 円
調 定 額	19,637,912,461	32,281,920,316	△ 12,644,007,855
収 入 済 額	19,518,529,903	32,123,093,579	△ 12,604,563,676
不 納 欠 損 額	413,882	384,135	29,747
収 入 未 済 額	118,968,676	158,442,602	△ 39,473,926
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 1,779,380,097	△ 1,470,272,421	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.4%	99.5%	△ 0.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
証 紙 収 入	11,956,938,980 円	61.3%
土 木 使 用 料	2,956,569,698 円	15.1%
民 生 使 用 料	872,952,836 円	4.5%
教 育 使 用 料	857,091,802 円	4.4%
警 察 手 数 料	629,194,400 円	3.2%
教 育 手 数 料	545,366,150 円	2.8%

前年度に対する収入済額の減の主な理由は、教育使用料などの減によるものである。

収入未済額の主な内訳は、教育使用料 68,489,757 円 (57.6%)、土木使用料 37,030,217 円 (31.1%)、環境手数料 7,275,025 円 (6.1%)、労働使用料 4,089,040 円 (3.4%) などである。

## (ク) 第8款 国庫支出金

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	216,352,892,471 円	291,233,560,128 円	△ 74,880,667,657 円
調 定 額	204,348,774,328	274,120,138,780	△ 69,771,364,452
収 入 済 額	204,348,774,328	274,120,138,780	△ 69,771,364,452
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 12,004,118,143	△ 17,113,421,348	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金額)	(構成割合)
教育費国庫負担金	89,967,216,637 円	44.0%
教育費国庫補助金	29,505,915,935 円	14.4%
土木費国庫補助金	18,992,345,879 円	9.3%
衛生費国庫補助金	17,330,969,915 円	8.5%
民生費国庫負担金	9,075,737,497 円	4.4%
労働費国庫補助金	8,896,836,012 円	4.4%
総務費委託金	6,951,135,536 円	3.4%
民生費国庫補助金	6,343,333,000 円	3.1%

予算現額に対する収入済額の減の主な理由は、土木費国庫補助金・負担金及び衛生費国庫補助金の繰越明許費等によるものである。

前年度に対する収入済額の減の主な理由は、民生費国庫補助金及び労働費国庫補助金の減によるものである。

(ケ) 第9款 財産収入

区分	平成22年度	平成21年度	前年度との比較
予算現額	9,416,768,000 円	8,604,629,000 円	812,139,000 円
調定額	9,497,493,711	7,374,378,541	2,123,115,170
収入済額	9,496,983,921	7,374,208,891	2,122,775,030
収入未済額	509,790	169,650	340,140
予算現額に対する収入済額の増減(△)	80,215,921	△ 1,230,420,109	—
調定額に対する収入済額の割合	* 100.0%	* 100.0%	0.0

(注) \*小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金額)	(構成割合)
公有財産売払収入	8,031,484,942 円	84.6%
財産貸付収入	641,538,145 円	6.8%
利子及び配当金	520,680,750 円	5.5%
生産物売払収入	175,011,886 円	1.8%
物品売払収入	119,553,198 円	1.3%

前年度に対する収入済額の増の主な理由は、公有財産売払収入の増などによるものである。

## (コ) 第10款 寄附金

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	176,061,000 円	158,200,000 円	17,861,000 円
調 定 額	188,671,840	175,815,231	12,856,609
収 入 済 額	188,671,840	175,815,231	12,856,609
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	12,610,840	17,615,231	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
農林水産業費指定寄附金	81,668,275 円	43.3%
教育費指定寄附金	62,488,364 円	33.1%
環境費指定寄附金	44,456,266 円	23.6%
総務費寄附金	58,935 円	0.0%

前年度に対する収入済額の増の主な理由は、教育費指定寄附金の増によるものである。

## (サ) 第11款 繰入金

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	50,175,546,000 円	19,994,709,000 円	30,180,837,000 円
調 定 額	44,731,539,127	15,996,237,572	28,735,301,555
収 入 済 額	44,731,539,127	15,996,237,572	28,735,301,555
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 5,444,006,873	△ 3,998,471,428	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	10,330,419,612 円	23.1%
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	10,109,910,982 円	22.6%
安心こども基金繰入金	4,589,516,085 円	10.3%
地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	4,587,180,000 円	10.3%
障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	4,068,636,045 円	9.1%

前年度に対する収入済額の増の主な理由は、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金の増などによるものである。

## (シ) 第12款 繰越金

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	6,314,596,345 円	5,944,011,574 円	370,584,771 円
調 定 額	6,414,596,316	6,044,011,364	370,584,952
収 入 済 額	6,414,596,316	6,044,011,364	370,584,952
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	99,999,971	99,999,790	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

## (ス) 第13款 諸収入

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	28,304,559,000 円	25,863,927,388 円	2,440,631,612 円
調 定 額	31,779,132,591	29,137,631,064	2,641,501,527
収 入 済 額	× 926,212 27,820,804,902	× 1,577,578 25,913,715,397	×△ 651,366 1,907,089,505
不 納 欠 損 額	647,342,686	80,093,768	567,248,918
収 入 未 済 額	3,311,911,215	3,145,399,477	166,511,738
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 483,754,098	49,788,009	—
調定額に対する 収入済額の割合	87.5%	88.9%	△ 1.4

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
宝 く じ 収 入	7,790,036,141 円	28.0%
商工貸付金元利収入	3,527,850,247 円	12.7%
土木負担交付収入	2,513,725,198 円	9.0%
過 料 等	2,250,362,800 円	8.1%
延 滞 金	1,833,942,271 円	6.6%
雑 入	1,778,386,097 円	6.4%
民生負担交付収入	1,685,000,168 円	6.1%

前年度に対する収入済額の増の主な理由は、商工貸付金元利収入、農林水産業貸付金元利収入の増などによるものである。

収入未済額の主な内訳は、過料等 1,022,576,000 円 (30.9%)、延滞金 849,163,042 円 (25.6%)、民生貸付金元利収入 426,232,841 円 (12.9%)、加算金 416,719,979 円 (12.6%)、雑入 357,281,322 円 (10.8%) などである。

## (セ) 第14款 県 債

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	345,265,700,000 円	184,319,000,000 円	160,946,700,000 円
調 定 額	327,292,200,000	159,357,000,000	167,935,200,000
収 入 済 額	327,292,200,000	159,357,000,000	167,935,200,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 17,973,500,000	△ 24,962,000,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
臨時財政対策債	279,591,700,000 円	85.4%
土 木 債	28,963,500,000 円	8.9%
農 林 水 産 業 債	11,553,000,000 円	3.5%
教 育 債	2,740,000,000 円	0.9%
警 察 債	1,531,000,000 円	0.5%
環 境 債	1,240,000,000 円	0.4%

予算現額に対する収入済額の減の主な理由は、通常の間債新規発行額の減によるものである。

前年度に対する収入済額の増の主な理由は、公債管理特別会計で発行していた臨時財政対策債を一般会計で発行したことなどによるものである。

過去5年間の間債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第17表 間債収入済額の推移

年 度	収 入 済 額	歳入総額に占める割合
18	104,530,600,000 円	6.3%
19	118,405,000,000	7.1
20	125,079,900,000	7.4
21	159,357,000,000	9.5
22	327,292,200,000	17.8

借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第18表 県債の借入先及び目的別内訳

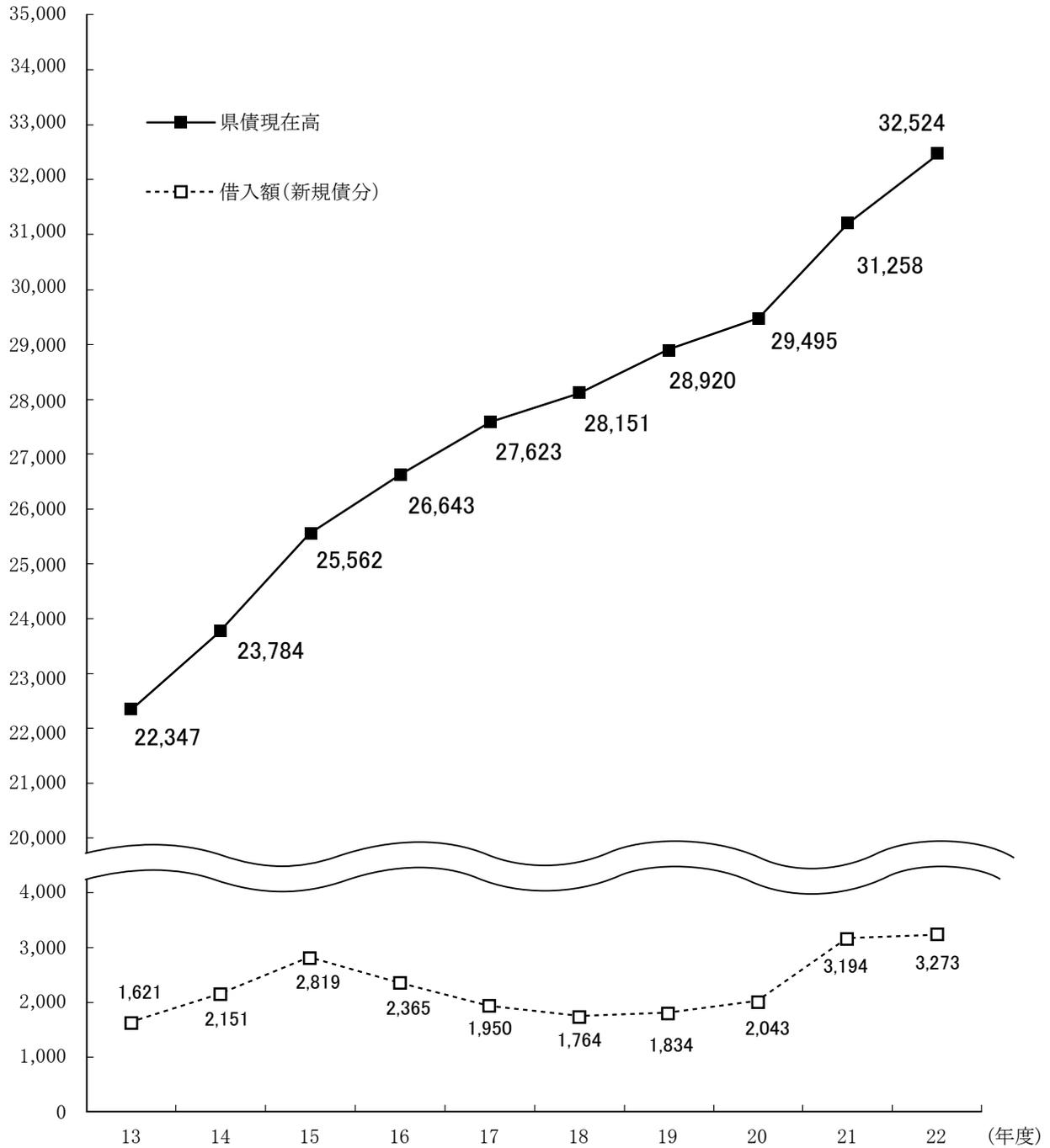
借入先 目的別	財 務 省 (財政融資資金)	地方公共団体 金 融 機 構	市 場 公 募 地方債引受団	市 中 銀 行	そ の 他	計	構 成 割 合
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
総 務 債	—	—	439,000	—	—	439,000	0.1
環 境 債	—	—	555,000	685,000	—	1,240,000	0.4
民 生 債	—	—	506,000	585,000	—	1,091,000	0.3
衛 生 債	—	—	—	20,000	—	20,000	0.0
労 働 債	—	—	67,000	—	—	67,000	0.0
農林水産業債	—	44,000	3,010,000	8,499,000	—	11,553,000	3.5
土 木 債	4,000,000	220,000	22,513,000	1,832,000	398,500	28,963,500	8.9
警 察 債	—	—	1,531,000	—	—	1,531,000	0.5
教 育 債	—	—	2,257,000	483,000	—	2,740,000	0.9
災害復旧債	50,000	—	6,000	—	—	56,000	0.0
臨時財政対策債	—	8,387,750	226,000,000	45,203,950	—	279,591,700	85.4
合 計	4,050,000	8,651,750	256,884,000	57,307,950	398,500	327,292,200	100.0
構 成 割 合	1.2%	2.7%	78.5%	17.5%	0.1%	100.0%	—

(注) 千円未満四捨五入

〔参考〕 過去10年間の県債現在高及び県債借入額の推移は、次図のとおりである。

(単位: 億円)

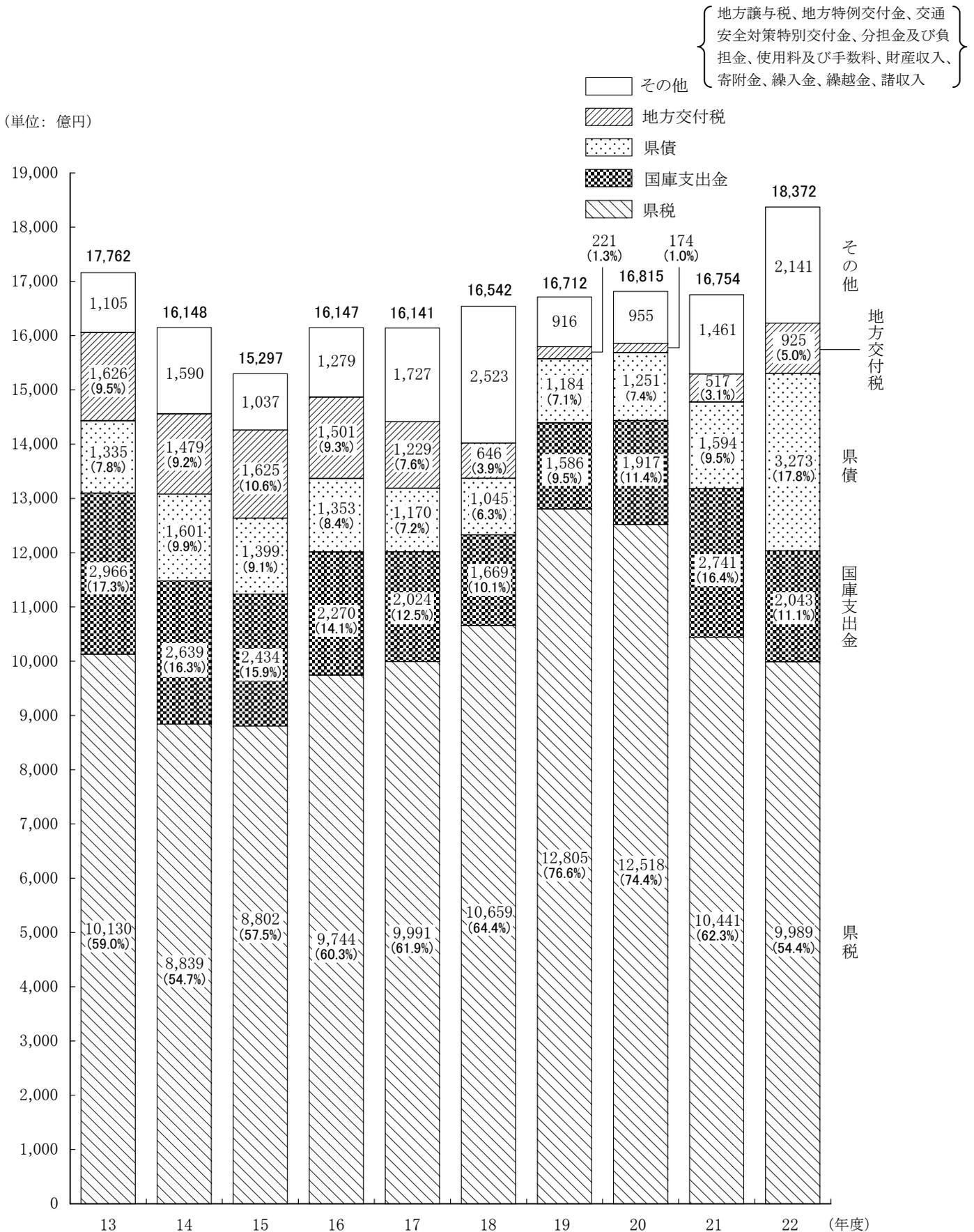
第3図 県債の現在高及び借入額の推移



- (注)1 平成13年度から21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計上から一般会計上に置き換えた場合の額を示す。  
 2 県債現在高 = (前年度現在高 + 県債借入額) - (元金償還額 + 他会計移管額)  
 3 県債現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。  
 4 1億円未満四捨五入

[参考] 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳入決算の推移



## イ 歳 出

### (ア) 第1款 議会費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	3,354,076,000 円	3,490,740,000 円	△ 136,664,000 円
支 出 済 額	3,153,456,294	3,353,012,619	△ 199,556,325
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	200,619,706	137,727,381	62,892,325
予算現額に対する 支出済額の割合	94.0%	96.1%	△ 2.1

### (イ) 第2款 総務費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	239,493,097,861 円	247,771,533,917 円	△ 8,278,436,056 円
支 出 済 額	235,887,323,164	244,845,532,109	△ 8,958,208,945
翌 年 度 繰 越 額	1,706,379,464	790,910,861	915,468,603
不 用 額	1,899,395,233	2,135,090,947	△ 235,695,714
予算現額に対する 支出済額の割合	98.5%	98.8%	△ 0.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
徴 税 費	147,464,707,636 円	62.5%
政 策 費	42,147,393,138 円	17.9%
総 務 管 理 費	30,229,701,588 円	12.8%
安 全 防 災 費	4,793,542,233 円	2.0%
統 計 調 査 費	4,141,944,320 円	1.8%
選 挙 費	3,276,954,528 円	1.4%
市 町 村 振 興 費	3,041,168,788 円	1.3%
監 査 委 員 費	435,568,879 円	0.2%
人 事 委 員 会 費	334,193,003 円	0.1%
渉 外 費	22,149,051 円	0.0%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越	元川崎南高校跡地利活用推進費	1 事業	200,000,000 円
繰 越 明 許 費	花月園競輪場関係県有地訴訟和解金等	5 事業	1,503,474,114 円
事 故 繰 越 し	原子力災害対策事業費	1 事業	2,905,350 円

## (ウ) 第3款 県民費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	14,769,217,000 円	10,704,964,000 円	4,064,253,000 円
支 出 済 額	14,431,416,913	10,522,177,921	3,909,238,992
翌 年 度 繰 越 額	26,270,500	0	26,270,500
不 用 額	311,529,587	182,786,079	128,743,508
予算現額に対する 支出済額の割合	97.7%	98.3%	△ 0.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
県 民 費	6,452,981,966 円	44.7%
文 化 費	6,439,271,510 円	44.6%
国 際 交 流 費	1,092,597,970 円	7.6%
青 少 年 費	446,565,467 円	3.1%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	多摩川サイクリングコース改修工事費	1 事業	25,000,000 円
事 故 繰 越 し	青少年施設維持運営費等	2 事業	1,270,500 円

## (エ) 第4款 環境費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	18,345,078,000 円	18,856,216,000 円	△ 511,138,000 円
支 出 済 額	18,003,863,655	18,524,077,189	△ 520,213,534
翌 年 度 繰 越 額	0	69,380,000	△ 69,380,000
不 用 額	341,214,345	262,758,811	78,455,534
予算現額に対する 支出済額の割合	98.1%	98.2%	△ 0.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
環 境 管 理 費	9,447,806,682 円	52.5%
自 然 保 護 費	6,151,205,002 円	34.2%
環 境 保 全 対 策 費	2,404,851,971 円	13.3%

## (オ) 第5款 民生費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	304,161,089,000 円	328,481,719,000 円	△ 24,320,630,000 円
支 出 済 額	299,719,902,606	325,017,309,654	△ 25,297,407,048
翌 年 度 繰 越 額	912,492,400	1,155,536,000	△ 243,043,600
不 用 額	3,528,693,994	2,308,873,346	1,219,820,648
予算現額に対する 支出済額の割合	98.5%	98.9%	△ 0.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
老 人 福 祉 費	131,113,527,876 円	43.7%
社 会 福 祉 費	78,371,797,517 円	26.2%
障 害 福 祉 費	44,041,011,420 円	14.7%
児 童 福 祉 費	37,067,026,614 円	12.4%
生 活 保 護 費	9,126,539,179 円	3.0%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費等	8 事業	729,102,000 円
事 故 繰 越 し	保育所等整備事業費等	3 事業	183,390,400 円

## (カ) 第6款 衛生費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	54,692,170,240 円	55,663,421,481 円	△ 971,251,241 円
支 出 済 額	51,419,221,260	50,250,065,007	1,169,156,253
翌 年 度 繰 越 額	13,716,000	3,591,093,240	△ 3,577,377,240
不 用 額	3,259,232,980	1,822,263,234	1,436,969,746
予算現額に対する 支出済額の割合	94.0%	90.3%	3.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
公 衆 衛 生 費	30,492,462,499 円	59.3%
病 院 費	14,164,960,838 円	27.5%
医 薬 費	6,144,809,915 円	12.0%
環 境 衛 生 費	466,125,507 円	0.9%
保 健 所 費	150,862,501 円	0.3%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

事 故 繰 越 し	医療施設耐震化 臨時特例交付金事業費	1 事業	13,716,000 円
-----------	-----------------------	------	--------------

## (キ) 第7款 労働費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	28,200,760,000 円	36,249,414,000 円	△ 8,048,654,000 円
支 出 済 額	26,895,570,834	33,859,329,234	△ 6,963,758,400
翌 年 度 繰 越 額	0	121,297,000	△ 121,297,000
不 用 額	1,305,189,166	2,268,787,766	△ 963,598,600
予算現額に対する 支出済額の割合	95.4%	93.4%	2.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
雇 用 対 策 費	18,288,236,032 円	68.0%
労 政 費	6,168,473,162 円	22.9%
職 業 訓 練 費	2,194,783,320 円	8.2%
労 働 委 員 会 費	244,078,320 円	0.9%

## (ク) 第8款 農林水産業費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	24,248,990,400 円	17,295,289,610 円	6,953,700,790 円
支 出 済 額	22,555,198,510	15,422,374,633	7,132,823,877
翌 年 度 繰 越 額	1,479,705,132	1,641,052,400	△ 161,347,268
不 用 額	214,086,758	231,862,577	△ 17,775,819
予算現額に対する 支出済額の割合	93.0%	89.2%	3.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
林 業 費	14,351,281,365 円	63.6%
水 産 業 費	3,749,239,958 円	16.6%
農 地 費	2,638,068,884 円	11.7%
農 業 費	1,281,304,683 円	5.7%
畜 産 業 費	535,303,620 円	2.4%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	県 営 漁 港 整 備 事 業 費 等	10 事 業	1,346,517,132 円
事 故 繰 越 し	治 山 事 業 費 等	8 事 業	133,188,000 円

## (ケ) 第9款 商工費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	11,805,826,000 円	12,367,324,000 円	△ 561,498,000 円
支 出 済 額	11,590,631,584	12,168,855,595	△ 578,224,011
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	215,194,416	198,468,405	16,726,011
予算現額に対する 支出済額の割合	98.2%	98.4%	△ 0.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
工 業 費	5,289,521,313 円	45.6%
商 工 金 融 費	2,829,863,357 円	24.4%
商 工 総 務 費	2,479,133,805 円	21.4%
商 業 観 光 費	992,113,109 円	8.6%

## (コ) 第10款 土木費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	124,990,060,531 円	152,073,228,311 円	△ 27,083,167,780 円
支 出 済 額	103,156,904,386	130,829,169,026	△ 27,672,264,640
翌 年 度 繰 越 額	20,704,860,215	20,070,391,531	634,468,684
不 用 額	1,128,295,930	1,173,667,754	△ 45,371,824
予算現額に対する 支出済額の割合	82.5%	86.0%	△ 3.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
道 路 橋 り よ う 費	35,728,299,223 円	34.6%
河 川 海 岸 費	18,668,477,010 円	18.1%
都 市 計 画 費	11,399,663,511 円	11.0%
土 木 管 理 費	10,849,214,357 円	10.5%
砂 防 費	10,042,396,059 円	9.7%
住 宅 費	8,944,866,639 円	8.7%
下 水 道 費	5,948,223,236 円	5.8%
港 湾 費	1,290,767,680 円	1.3%
都 市 行 政 費	284,996,671 円	0.3%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	都 市 再 開 発 事 業 費 等	41 事 業	18,947,065,630 円
事 故 繰 越 し	都 市 再 開 発 事 業 費 等	39 事 業	1,757,794,585 円

## (サ) 第11款 警察費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	193,958,713,400 円	198,843,508,460 円	△ 4,884,795,060 円
支 出 済 額	192,398,813,413	197,567,516,122	△ 5,168,702,709
翌 年 度 繰 越 額	654,412,525	563,941,400	90,471,125
不 用 額	905,487,462	712,050,938	193,436,524
予算現額に対する 支出済額の割合	99.2%	99.4%	△ 0.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
警 察 管 理 費	184,308,930,104 円	95.8%
警 察 活 動 費	8,089,883,309 円	4.2%

支出済額には、給与費（給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計）163,054,519,952 円（84.7%）が含まれている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越	金 沢 警 察 署 新 築 工 事 費	1 事 業	284,910,416 円
繰 越 明 許 費	警 察 署 耐 震 補 強 工 事 費 等	3 事 業	310,129,500 円
事 故 繰 越 し	警 察 施 設 各 所 営 繕 費 等	4 事 業	59,372,609 円

## (シ) 第12款 教育費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	596,567,017,944 円	599,272,799,885 円	△ 2,705,781,941 円
支 出 済 額	592,188,607,921	594,033,755,207	△ 1,845,147,286
翌 年 度 繰 越 額	1,782,274,654	2,070,433,944	△ 288,159,290
不 用 額	2,596,135,369	3,168,610,734	△ 572,475,365
予算現額に対する 支出済額の割合	99.3%	99.1%	0.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
小 学 校 費	228,114,173,728 円	38.5%
中 学 校 費	127,357,331,754 円	21.5%
高 等 学 校 費	108,493,592,666 円	18.3%
私 学 振 興 費	58,058,606,571 円	9.8%
特 別 支 援 学 校 費	49,339,645,463 円	8.3%
教 育 総 務 費	16,266,563,112 円	2.7%
保 健 体 育 費	1,567,995,954 円	0.3%
社 会 教 育 費	1,506,771,509 円	0.3%
大 学 費	1,483,927,164 円	0.3%

支出済額には、給与費（給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計）498,065,936,933 円（84.1%）が含まれている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越	川 崎 工 科 高 校 整 備 工 事 費 (第 2 期)	1 事 業	103,168,784 円
繰 越 明 許 費	横 須 賀 大 津 高 校 整 備 工 事 費 等	10 事 業	980,863,010 円
事 故 繰 越 し	伊 勢 原 射 撃 場 環 境 対 策 工 事 費 等	7 事 業	698,242,860 円

## (ス) 第13款 災害復旧費

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	503,929,280 円	305,582,952 円	198,346,328 円
支 出 済 額	204,189,343	211,520,188	△ 7,330,845
翌 年 度 繰 越 額	244,897,429	57,827,280	187,070,149
不 用 額	54,842,508	36,235,484	18,607,024
予算現額に対する 支出済額の割合	40.5%	69.2%	△ 28.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
公共土木施設災害復旧費	144,121,343 円	70.6%
農林水産施設災害復旧費	60,068,000 円	29.4%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	現 年 災 害 復 旧 費 等	2 事 業	215,644,617 円
事 故 繰 越 し	平成22年度県単独災害復旧費等	2 事 業	29,252,812 円

## (セ) 第14款 公債費

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	253,445,925,000 円	32,371,987,000 円	221,073,938,000 円
支 出 済 額	253,221,711,210	32,266,062,930	220,955,648,280
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	224,213,790	105,924,070	118,289,720
予算現額に対する 支出済額の割合	99.9%	99.7%	0.2

平成 22 年度末の一般会計県債借入現在高は、3,252,360,446,690 円となっている。

## (ソ) 第15款 諸支出金

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額	66,610,000 円	340,869,000 円	△ 274,259,000 円
支 出 済 額	63,248,873	73,702,965	△ 10,454,092
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	3,361,127	267,166,035	△ 263,804,908
予算現額に対する 支出済額の割合	95.0%	21.6%	73.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(項)	(金 額)	(構成割合)
普通財産取得費	63,248,873 円	100.0%

## (タ) 第16款 予備費

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 額	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円
充 当 額	410,000	370,000	40,000
予 算 現 額	99,590,000	99,630,000	△ 40,000
不 用 額	99,590,000	99,630,000	△ 40,000
予算額に対する 充当額の割合	0.4%	0.4%	0.0

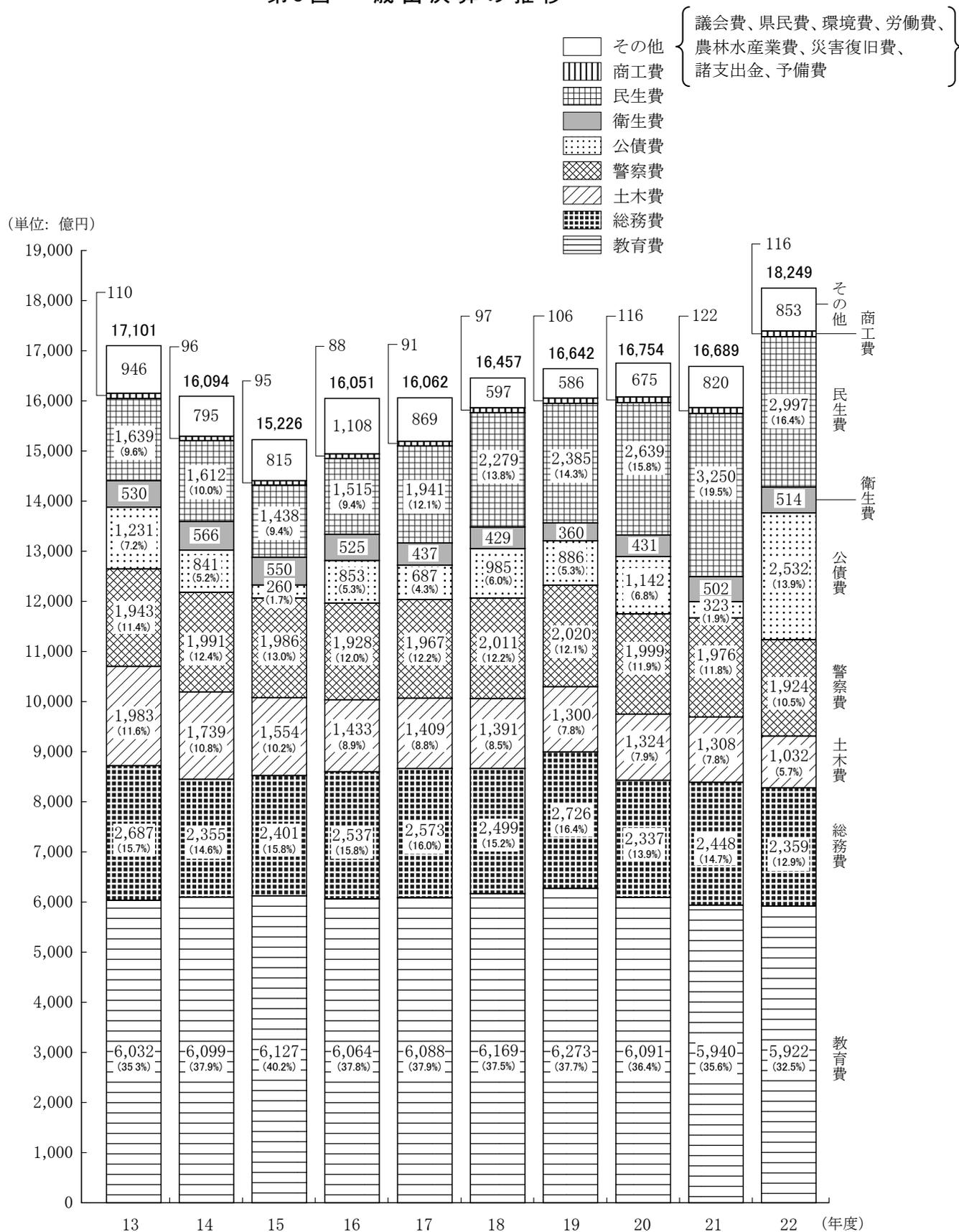
充当状況は、次表のとおりである。

第19表 予備費充当の状況

款	充 当 額		充 当 額 の 内 訳					
			予算外の支出 に充当したもの		予算超過の支出 に充当したもの		充 当 内 容	充当月日
件	円	件	円	件	円			
総務費	3	410,000	1	270,000	—	—	人命救助者災害見舞金	8月15日
			1	90,000	—	—	人命救助者災害見舞金	12月 1日
			1	50,000	—	—	人命救助者災害見舞金	1月19日
合 計	3	410,000	3	410,000	—	—		

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第5図 歳出決算の推移



(注) 1億円未満四捨五入

(2) 特別会計

ア 神奈川県公債管理特別会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		561,415,049,000 円	541,927,020,000 円	19,488,029,000 円
歳 入	調 定 額	561,200,241,640	541,830,087,912	19,370,153,728
	収 入 済 額	561,200,241,640	541,830,087,912	19,370,153,728
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 214,807,360	△ 96,932,088	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	561,200,241,640	541,830,087,912	19,370,153,728
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	214,807,360	96,932,088	117,875,272
	予算現額に対する 支出済額の割合	* 100.0%	* 100.0%	0.0
歳入歳出差引残額		0	0	0

(注) \*小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
一般会計繰入金	253,221,711,210 円	45.1%
借 替 債	202,807,000,000 円	36.1%
基金繰入金	81,216,186,681 円	14.5%
特別会計繰入金	19,304,855,668 円	3.5%
財産運用収入	4,650,488,081 円	0.8%

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
元 金	313,359,958,725 円	55.8%
基金積立金	184,801,303,681 円	32.9%
利 子	61,110,974,818 円	10.9%
公債諸費	1,928,004,416 円	0.4%

## イ 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

区 分		平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較
予 算 現 額		1,004,432,000 円	1,009,134,000 円	△ 4,702,000 円
歳 入	調 定 額	1,006,431,886	1,012,287,701	△ 5,855,815
	収 入 済 額	1,006,431,886	1,012,287,701	△ 5,855,815
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	1,999,886	3,153,701	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	986,715,547	990,266,930	△ 3,551,383
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	17,716,453	18,867,070	△ 1,150,617
	予算現額に対する 支出済額の割合	98.2%	98.1%	0.1
歳入歳出差引残額		19,716,339	22,020,771	△ 2,304,432

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
貸 付 金 返 納	980,000,000 円	97.4%
繰 越 金	22,020,771 円	2.2%
財 産 運 用 収 入	4,405,709 円	0.4%

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
公営競技組合貸付金	980,000,000 円	99.3%
管 理 事 務 費	6,715,547 円	0.7%

平成 22 年度末における公営競技経営改善貸付金の貸付現在額は、980,000,000 円となっている。

## ウ 神奈川県地方消費税清算会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		296,498,420,000 円	294,928,428,000 円	1,569,992,000 円
歳 入	調 定 額	295,976,008,850	294,640,428,457	1,335,580,393
	収 入 済 額	295,976,008,850	294,640,428,457	1,335,580,393
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 522,411,150	△ 287,999,543	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	295,976,008,850	294,640,428,457	1,335,580,393
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	522,411,150	287,999,543	234,411,607
	予算現額に対する 支出済額の割合	99.8%	99.9%	△ 0.1
歳入歳出差引残額		0	0	0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
地方消費税清算金収入	153,845,004,023 円	52.0%
譲 渡 割	73,311,970,784 円	24.8%
貨 物 割	68,819,034,043 円	23.2%

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
一般会計繰出金	166,629,789,933 円	56.3%
地方消費税清算金	128,732,167,023 円	43.5%
地方消費税徴収取扱費負担金	614,051,894 円	0.2%

## エ 神奈川県市町村自治振興事業会計

区 分		平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較
予 算 現 額		11,121,387,000 円	11,866,054,000 円	△ 744,667,000 円
歳 入	調 定 額	11,312,857,676	12,593,273,116	△ 1,280,415,440
	収 入 済 額	11,312,857,676	12,593,273,116	△ 1,280,415,440
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	191,470,676	727,219,116	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	10,757,483,258	11,675,548,271	△ 918,065,013
	翌年度繰越額	2,929,000	0	2,929,000
	不 用 額	360,974,742	190,505,729	170,469,013
	予算現額に対する 支出済額の割合	96.7%	98.4%	△ 1.7
歳入歳出差引残額		555,374,418	917,724,845	△ 362,350,427

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
貸 付 金 返 納	7,613,632,708 円	67.3%
一 般 会 計 繰 入 金	2,781,251,438 円	24.6%
繰 越 金	917,724,845 円	8.1%

平成 22 年度において実施した事業は、5 種類、134 件、10,604,468,852 円で、その内訳は次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
市町村振興資金貸付金	22 件	4,286,000,000 円
貸付債権受取利益移転事業費	1 件	2,754,313,414 円
市町村地震防災対策緊急支援事業	34 件	1,799,296,000 円
市町村移譲事務交付金	33 件	882,755,438 円
市町村振興補助金	44 件	882,100,000 円

平成 22 年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は、66,447,729,603 円で債務者数は 36 団体となっている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

事 故 繰 越 し	市町村地震防災対策緊急支援事業費	1 事業	2,929,000 円
-----------	------------------	------	-------------

オ 神奈川県災害救助基金会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		274,622,000 円	289,763,000 円	△ 15,141,000 円
歳 入	調 定 額	8,557,369	23,708,515	△ 15,151,146
	収 入 済 額	8,557,369	23,708,515	△ 15,151,146
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	△ 266,064,631	△ 266,054,485	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	8,557,369	23,708,515	△ 15,151,146
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	266,064,631	266,054,485	10,146
	予算現額に対する 支出済額の割合	3.1%	8.2%	△ 5.1
歳入歳出差引残額		0	0	0

平成 22 年度は、救助費の執行はなく、財産運用収入 8,557,369 円を災害救助基金として積み立てている。

また、東日本大震災被災地へ備蓄物資を提供したため、平成 22 年度末における災害救助基金の現在額は、5,512,090,907 円となっている。

カ 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較	
予 算 現 額	7,377,996,000 円	8,401,153,000 円	△ 1,023,157,000 円	
歳 入	調 定 額	7,216,718,233	8,187,844,946	△ 971,126,713
	収 入 済 額	7,216,718,233	8,187,844,946	△ 971,126,713
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 161,277,767	△ 213,308,054	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	6,950,222,160	8,182,383,522	△ 1,232,161,362
	翌年度繰越額	265,870,000	5,260,000	260,610,000
	不 用 額	161,903,840	213,509,478	△ 51,605,638
	予算現額に対する 支出済額の割合	94.2%	97.4%	△ 3.2
歳入歳出差引残額	266,496,073	5,461,424	261,034,649	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
一般会計繰入金	3,802,686,000 円	52.7%
基金繰入金	3,406,819,160 円	47.2%
繰越金	5,461,424 円	0.1%

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
基金積立金	3,803,598,000 円	54.7%
市町村事業推進費	1,411,300,000 円	20.3%
水源林環境費	1,363,750,928 円	19.6%
自然保護費	198,750,228 円	2.9%
水源環境調査費	151,583,047 円	2.2%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	市町村事業推進費等	2事業	265,870,000 円
-------	-----------	-----	---------------

キ 神奈川県農業改良資金会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		236,985,000 円	348,700,000 円	△ 111,715,000 円
歳 入	調 定 額	367,302,973	468,414,970	△ 101,111,997
	収 入 済 額	307,005,904	414,666,654	△ 107,660,750
	収 入 未 済 額	60,297,069	53,748,316	6,548,753
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	70,020,904	65,966,654	—
	調定額に対する 収入済額の割合	83.6%	88.5%	△ 4.9
歳 出	支 出 済 額	137,811,350	223,475,846	△ 85,664,496
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	99,173,650	125,224,154	△ 26,050,504
	予算現額に対する 支出済額の割合	58.2%	64.1%	△ 5.9
歳入歳出差引残額		169,194,554	191,190,808	△ 21,996,254

平成 22 年度における貸付金の執行はなかった。

平成 22 年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
生産方式改善資金貸付金	1 件	1,994,000 円
特定地域新部門導入資金貸付金	3 件	3,753,000 円
青年農業者等育成確保資金貸付金	28 件	42,918,000 円
農業改良措置貸付金	32 件	113,199,000 円
就農支援資金貸付金	22 件	141,502,632 円
合 計	86 件	303,366,632 円

ク 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較	
予 算 現 額	140,471,000 円	139,678,000 円	793,000 円	
歳 入	調 定 額	140,416,062	139,542,938	873,124
	収 入 済 額	140,416,062	139,542,938	873,124
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 54,938	△ 135,062	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	109,059,995	109,053,415	6,580
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	31,411,005	30,624,585	786,420
	予算現額に対する 支出済額の割合	77.6%	78.1%	△ 0.5
歳入歳出差引残額	31,356,067	30,489,523	866,544	

平成 22 年度における林業振興資金の貸付額は、2 種類、3 件、109,000,000 円で、その内訳は次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
経 営 資 金	2 件	86,000,000 円
木 材 共 販 事 業 資 金	1 件	23,000,000 円

平成 22 年度末における林業振興資金の貸付現在額は、3 件、86,000,000 円となっている。

## ケ 神奈川県林業改善資金会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		19,737,000 円	26,348,000 円	△ 6,611,000 円
歳 入	調 定 額	68,818,762	67,115,843	1,702,919
	収 入 済 額	68,818,762	67,115,843	1,702,919
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	49,081,762	40,767,843	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	5,975,000	5,075,000	900,000
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	13,762,000	21,273,000	△ 7,511,000
	予算現額に対する 支出済額の割合	30.3%	19.3%	11.0
歳入歳出差引残額		62,843,762	62,040,843	802,919

平成 22 年度における林業木材産業改善資金の貸付額は、林業・木材産業改善資金、1 件、5,900,000 円である。

平成 22 年度末における林業・木材産業改善資金の貸付現在額は、8 件、32,299,000 円となっている。

コ 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

区 分		平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較
予 算 現 額		109,657,000 円	93,577,000 円	16,080,000 円
歳 入	調 定 額	142,634,007	117,065,039	25,568,968
	収 入 済 額	142,634,007	117,065,039	25,568,968
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	32,977,007	23,488,039	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	48,467,526	19,773,587	28,693,939
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	61,189,474	73,803,413	△ 12,613,939
	予算現額に対する 支出済額の割合	44.2%	21.1%	23.1
歳入歳出差引残額		94,166,481	97,291,452	△ 3,124,971

平成 22 年度における沿岸漁業改善資金の貸付額は、経営等改善資金、7 件、32,759,000 円である。

平成 22 年度末における沿岸漁業改善資金の貸付現在額は、65 件、166,513,000 円となっている。

## サ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較	
予 算 現 額	3,954,140,000 円	— 円	3,954,140,000 円	
歳 入	調 定 額	3,954,138,441	—	3,954,138,441
	収 入 済 額	3,954,138,441	—	3,954,138,441
	収 入 未 済 額	0	—	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 1,559	—	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	—	—
歳 出	支 出 済 額	3,954,138,441	—	3,954,138,441
	翌年度繰越額	0	—	0
	不 用 額	1,559	—	1,559
	予算現額に対する 支出済額の割合	* 100.0%	—	—
歳入歳出差引残額	0	—	0	

(注) 1 \* 小数点以下第 2 位を四捨五入したため、100.0%となった。

2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計は、平成 22 年度に新設された。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
貸 付 金 返 納	3,100,138,441 円	78.4%
県 債	854,000,000 円	21.6%

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
元 金	2,471,181,757 円	62.5%
病院機構資金貸付金	854,000,000 円	21.6%
利 子	628,954,526 円	15.9%

平成 22 年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構貸付金の貸付現在額は、28,876,887,387 円となっている。

シ 神奈川県母子寡婦福祉資金会計

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較	
予 算 現 額	500,274,000 円	516,059,000 円	△ 15,785,000 円	
歳 入	調 定 額	1,644,418,995	1,656,810,171	△ 12,391,176
	収 入 済 額	476,638,745	554,689,280	△ 78,050,535
	不 納 欠 損 額	369,300	7,955,416	△ 7,586,116
	収 入 未 済 額	1,167,410,950	1,094,165,475	73,245,475
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 23,635,255	38,630,280	—
	調定額に対する 収入済額の割合	29.0%	33.5%	△ 4.5
歳 出	支 出 済 額	463,358,339	459,147,156	4,211,183
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	36,915,661	56,911,844	△ 19,996,183
	予算現額に対する 支出済額の割合	92.6%	89.0%	3.6
歳入歳出差引残額	13,280,406	95,542,124	△ 82,261,718	

平成 22 年度における貸付金は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金

平成 22 年度における貸付額は、7 種類、958 件、443,338,410 円で、その内訳は次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
修 学 資 金	629 件	299,786,300 円
就 学 支 度 資 金	267 件	117,953,725 円
生 活 資 金	20 件	8,172,000 円
修 業 資 金	14 件	6,322,000 円
技 能 習 得 資 金	10 件	5,510,000 円
転 宅 資 金	17 件	4,174,385 円
事 業 継 続 資 金	1 件	1,420,000 円

寡婦福祉資金貸付金

平成 22 年度における貸付額は、3 種類、20 件、10,275,000 円で、その内訳は次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
修 学 資 金	15 件	8,305,000 円
就 学 支 度 資 金	3 件	1,240,000 円
修 業 資 金	2 件	730,000 円

また、平成 22 年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母子福祉資金貸付金	7,382 件	3,208,208,011 円
寡婦福祉資金貸付金	283 件	126,717,810 円
合 計	7,665 件	3,334,925,821 円

## ス 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		29,873,000 円	71,562,000 円	△ 41,689,000 円
歳 入	調 定 額	19,968,116	71,462,191	△ 51,494,075
	収 入 済 額	19,968,116	71,462,191	△ 51,494,075
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 9,904,884	△ 99,809	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	19,968,116	71,462,191	△ 51,494,075
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	9,904,884	99,809	9,805,075
	予算現額に対する 支出済額の割合	66.8%	99.9%	△ 33.1
歳入歳出差引残額		0	0	0

平成 22 年度における貸付金の執行はなく、19,968,116 円を介護保険財政安定化基金として積み立てている。

また、平成 22 年度末における介護保険財政安定化基金の現在額は、13,148,679,959 円となっている。

## セ 神奈川県中小企業資金会計

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較	
予 算 現 額	2,818,686,000 円	6,810,719,000 円	△ 3,992,033,000 円	
歳 入	調 定 額	5,108,664,011	9,035,535,026	△ 3,926,871,015
	収 入 済 額	4,780,662,408	8,711,590,915	△ 3,930,928,507
	不 納 欠 損 額	0	10,692,576	△ 10,692,576
	収 入 未 済 額	328,001,603	313,251,535	14,750,068
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	1,961,976,408	1,900,871,915	—
	調定額に対する 収入済額の割合	93.6%	96.4%	△ 2.8
歳 出	支 出 済 額	2,565,660,712	6,573,568,236	△ 4,007,907,524
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	253,025,288	237,150,764	15,874,524
	予算現額に対する 支出済額の割合	91.0%	96.5%	△ 5.5
歳入歳出差引残額	2,215,001,696	2,138,022,679	76,979,017	

平成 22 年度における貸付金は、次のとおりである。

### 中小企業高度化資金貸付金

平成 22 年度における貸付額は、広域設備リース資金、1 件、2,608,000 円である。

### 小規模企業者等設備導入資金貸付金

平成 22 年度における貸付額は、2 種類、5 件、459,021,000 円で、その内訳は次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
小規模企業者等設備資金	3 件	344,100,000 円
小規模企業者等設備貸与資金	2 件	114,921,000 円

また、平成 22 年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	70 件	21,680,153,000 円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	63 件	3,870,823,588 円
合 計	133 件	25,550,976,588 円

ソ 神奈川県流域下水道事業会計

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較
予 算 現 額		23,025,374,963 円	23,840,347,000 円	△ 814,972,037 円
歳 入	調 定 額	22,608,556,066	22,921,958,818	△ 313,402,752
	収 入 済 額	22,608,556,066	22,921,958,818	△ 313,402,752
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	△ 416,818,897	△ 918,388,182	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	19,231,286,131	20,013,121,373	△ 781,835,242
	翌年度繰越額	1,399,777,250	1,590,006,963	△ 190,229,713
	不 用 額	2,394,311,582	2,237,218,664	157,092,918
	予算現額に対する 支出済額の割合	83.5%	83.9%	△ 0.4
歳入歳出差引残額		3,377,269,935	2,908,837,445	468,432,490

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
負 担 金	9,261,108,000 円	41.0%
一 般 会 計 繰 入 金	5,713,218,566 円	25.3%
国 庫 補 助 金	3,554,585,470 円	15.7%
繰 越 金	2,908,837,445 円	12.9%
県 債	993,000,000 円	4.4%

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
流域下水道管理費	7,793,301,073 円	40.5%
流域下水道建設費	6,374,744,549 円	33.1%
元 金	3,719,785,931 円	19.3%
利 子	1,339,279,482 円	7.0%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	相模川流域下水道事業費等	3 事業	1,383,532,650 円
事 故 繰 越 し	相模川流域下水道事業費	1 事業	16,244,600 円

夕 神奈川県県営住宅管理事業会計

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較	
予 算 現 額	16,749,373,000 円	17,237,852,000 円	△ 488,479,000 円	
歳 入	調 定 額	18,154,837,112	19,607,216,371	△ 1,452,379,259
	収 入 済 額	16,491,998,710	17,889,969,876	△ 1,397,971,166
	不 納 欠 損 額	82,372,010	44,497,673	37,874,337
	収 入 未 済 額	1,580,466,392	1,672,748,822	△ 92,282,430
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 257,374,290	652,117,876	—
	調定額に対する 収入済額の割合	90.8%	91.2%	△ 0.4
歳 出	支 出 済 額	16,344,548,384	16,899,823,146	△ 555,274,762
	翌 年 度 繰 越 額	205,995,000	0	205,995,000
	不 用 額	198,829,616	338,028,854	△ 139,199,238
	予算現額に対する 支出済額の割合	97.6%	98.0%	△ 0.4
歳入歳出差引残額	147,450,326	990,146,730	△ 842,696,404	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
家 賃 収 入	11,422,195,942 円	69.3%
一 般 会 計 繰 入 金	2,618,642,000 円	15.9%
繰 越 金	990,146,730 円	6.0%
使 用 料	919,613,830 円	5.6%
国 庫 補 助 金	367,889,000 円	2.2%

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(目)	(金 額)	(構成割合)
元 金	7,555,225,059 円	46.2%
住 宅 団 地 維 持 整 備 費	2,994,982,346 円	18.3%
利 子	2,374,780,114 円	14.5%
管 理 事 務 費	1,838,813,490 円	11.3%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,555,090,500 円	9.5%
公 債 諸 費	25,644,601 円	0.2%

平成 22 年度末の県営住宅管理戸数は、公営住宅等 45,617 戸（前年度対比 47 戸増）、厚生住宅 1 戸である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	公 営 住 宅 等 維 持 修 繕 費	1 事 業	205,995,000 円
-----------	---------------------	-------	---------------

チ 神奈川県都市用地対策事業会計

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	前年度との比較	
予 算 現 額	1,571,260,250 円	2,926,751,500 円	△ 1,355,491,250 円	
歳 入	調 定 額	1,563,498,487	2,894,806,797	△ 1,331,308,310
	収 入 済 額	1,563,498,487	2,894,806,797	△ 1,331,308,310
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 7,761,763	△ 31,944,703	—
	調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0
歳 出	支 出 済 額	1,465,357,989	2,787,449,351	△ 1,322,091,362
	翌年度繰越額	25,144,400	68,294,250	△ 43,149,850
	不 用 額	80,757,861	71,007,899	9,749,962
	予算現額に対する 支出済額の割合	93.3%	95.2%	△ 1.9
歳入歳出差引残額	98,140,498	107,357,446	△ 9,216,948	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(款)	(目)	(金 額)	(構成割合)
都市用地対策事業収入	用地売却収入	450,695,684 円	28.8%
	一般会計繰入金	395,441,000 円	25.3%
	繰越金	107,357,446 円	6.9%
都市緑地保全対策事業収入	用地売却収入	535,140,050 円	34.2%

(注) 用地売却収入の主なものは、緑地売却収入 535,140,050 円である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(款)	(目)	(金 額)	(構成割合)
都市用地対策事業費	元 金	485,706,805 円	33.1%
	取得造成費	322,872,586 円	22.0%
	事務費	104,509,912 円	7.1%
都市緑地保全対策事業費	元 金	524,750,000 円	35.8%

(注) 取得造成費の主なものは、公営住宅用地造成工事費である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	造成関係費	1事業	25,144,400 円
-------	-------	-----	--------------

(3) 県有財産  
ア 公有財産

(ア) 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第20表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高	
土 地	行政財産	102,782,402.17 m <sup>2</sup>	151,288.62 m <sup>2</sup>	102,933,690.79 m <sup>2</sup>	
	普通財産	1,942,966.88	△ 19,189.83	1,923,777.05	
	合 計	104,725,369.05	132,098.79	104,857,467.84	
	土地台帳価格	1,585,623,599,000 円	△ 7,614,389,000 円	1,578,009,210,000 円	
建 物	行政財産	木 造	33,795.67 m <sup>2</sup>	△ 566.09 m <sup>2</sup>	33,229.58 m <sup>2</sup>
		非木造	6,854,319.61	9,234.65	6,863,554.26
		計	6,888,115.28	8,668.56	6,896,783.84
	普通財産	木 造	934.57	△ 22.20	912.37
		非木造	272,901.59	△ 43,032.73	229,868.86
		計	273,836.16	△ 43,054.93	230,781.23
	合 計	7,161,951.44	△ 34,386.37	7,127,565.07	
	建物台帳価格	587,197,195,000 円	15,424,273,000 円	602,621,468,000 円	

(イ) 山林の状況は、次表のとおりである。

第21表 山 林 の 状 況

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高
所 有	76,392,101.02 m <sup>2</sup>	276,297.00 m <sup>2</sup>	76,668,398.02 m <sup>2</sup>	1,127,174.96 m <sup>3</sup>	9,908.17 m <sup>3</sup>	1,137,083.13 m <sup>3</sup>
分 収	44,933,183.75	28,254,826.38	73,188,010.13	766,028.75	899,912.14	1,665,940.89
合 計	121,325,284.77	28,531,123.38	149,856,408.15	1,893,203.71	909,820.31	2,803,024.02

(ウ) 動産の状況は、次表のとおりである。

第22表 動 産 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
船 舶	3隻	0隻	3隻
	785総トン	0総トン	785総トン
浮 標	24個	0個	24個
浮 棧 橋	85基	18基	103基
航 空 機	2機	0機	2機

(エ) 物権の状況は、次表のとおりである。

第23表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	42,749,410.92 m <sup>2</sup>	28,254,996.79 m <sup>2</sup>	71,004,407.71 m <sup>2</sup>

(オ) 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第24表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
著 作 権	5,636件	6件	5,642件
特 許 権	43	△3	40
育 成 者 権	26	△6	20

(カ) 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第25表 有 価 証 券 の 状 況

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減(△)	決算年度末現在額
横浜高速鉄道株式会社 株 券 ほ か 25 件	21,794,054,204 円	0 円	21,794,054,204 円

(キ) 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第26表 出 資 に よ る 権 利 の 状 況

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減(△)	決算年度末現在額
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構ほか87件	107,067,017,578 円	16,662,582,324 円	123,729,599,902 円

平成22年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構	13,556,701,044 円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,007,500,000 円

平成22年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
財団法人かながわ廃棄物処理事業団	23,820,720 円
社団法人かながわ森林づくり公社	20,000,000 円
財団法人都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	8,798,000 円
財団法人神奈川県雇用開発協会	2,000,000 円

## イ 物 品

物品（価格 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第27表 物品(価格100万円以上のもの)の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
点 燈 器 類	25 点	54 点	79 点
計 測 機 器 類	947	△ 46	901
諸 機 械 類	1,752	35	1,787
船 車 類	989	△ 24	965
雑 器 具 類	247	47	294
いす類ほか 15 種類	6,367	44	6,411
合 計	10,327	110	10,437

(注) 点数は平成 23 年度中に是正の見込みとなっている。

## ウ 債 権

### (ア) 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第28表 債 権 の 状 況 (一 般 会 計)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減(△)	決算年度末現在額
東京国際空港緊急整備事業貸付金ほか51種類	41,457,160,656 円	△ 16,780,728,433 円	24,676,432,223 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

平成22年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
高等学校奨学資金貸付金	2,199,926,687 円
東京国際空港緊急整備事業貸付金	1,243,000,000 円

平成22年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
かながわ森林づくり公社貸付金	14,264,878,341 円
信用組合協会特別支援資金貸付金	3,500,000,000 円
財かながわ廃棄物処理事業団貸付金	811,833,333 円

### (イ) 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第29表 債 権 の 状 況 (特 別 会 計)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減(△)	決算年度末現在額
市町村振興資金貸付金ほか16種類	101,063,098,765 円	24,718,242,266 円	125,781,341,031 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

平成22年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	28,876,887,387 円

平成22年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
市町村振興資金貸付金	2,076,746,769 円
中小企業高度化資金貸付金	1,591,846,000 円

## 工 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

### 第30表 基 金 の 状 況

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減(△)	決算年度末現在額
神奈川県債管理基金 ほか 31 種類	円 572,039,603,007	円 121,515,410,571	円 693,555,013,578

平成 22 年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県債管理基金	108,883,239,286 円
神奈川県財政基金	24,422,602,164 円
神奈川県後期高齢者医療財政安定化基金	1,598,993,279 円

平成 22 年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県介護職員処遇改善等臨時特例基金	10,031,242,956 円
神奈川県地域活性化・公共投資臨時基金	4,577,812,163 円

# 別 表

別表 1

## 一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	993,748,962,000	1,038,317,586,330	× 496,158,891 998,934,064,563	54.4	100.5	96.2
第 2 款 地方譲与税	90,670,206,000	91,307,556,432	91,307,556,432	5.0	100.7	100.0
第 3 款 地方特例 交 付 金	11,523,431,000	11,523,431,000	11,523,431,000	0.6	100.0	100.0
第 4 款 地方交付税	92,302,689,000	92,517,479,000	92,517,479,000	5.0	100.2	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,785,651,000	1,767,491,000	1,767,491,000	0.1	99.0	100.0
第 6 款 分担金及び 負 担 金	1,367,178,840	1,364,776,272	1,320,759,166	0.1	96.6	96.8
第 7 款 使用料及び 手 数 料	21,297,910,000	19,637,912,461	19,518,529,903	1.1	91.6	99.4
第 8 款 国庫支出金	216,352,892,471	204,348,774,328	204,348,774,328	11.1	94.5	100.0
第 9 款 財産収入	9,416,768,000	9,497,493,711	9,496,983,921	0.5	100.9	*100.0
第 10 款 寄 附 金	176,061,000	188,671,840	188,671,840	0.0	107.2	100.0
第 11 款 繰 入 金	50,175,546,000	44,731,539,127	44,731,539,127	2.4	89.2	100.0
第 12 款 繰 越 金	6,314,596,345	6,414,596,316	6,414,596,316	0.4	101.6	100.0
第 13 款 諸 収 入	28,304,559,000	31,779,132,591	× 926,212 27,820,804,902	1.5	98.3	87.5
第 14 款 県 債	345,265,700,000	327,292,200,000	327,292,200,000	17.8	94.8	100.0
歳 入 合 計	1,868,702,150,656	1,880,688,640,408	× 497,085,103 1,837,182,881,498	100.0	98.3	97.7

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 \*小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度		前年度との比較		
		決算額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	決算額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
3,515,574,161	36,364,106,497	× 843,542,854 1,044,090,321,125	62.3	×△ 347,383,963 △ 45,156,256,562	△ 7.9	95.7
0	0	43,016,202,525	2.6	48,291,353,907	2.4	212.3
0	0	12,184,990,000	0.7	△ 661,559,000	△ 0.1	94.6
0	0	51,674,662,000	3.1	40,842,817,000	1.9	179.0
0	0	2,021,363,000	0.1	△ 253,872,000	0.0	87.4
6,826,785	37,190,321	1,267,297,251	0.1	53,461,915	0.0	104.2
413,882	118,968,676	32,123,093,579	1.9	△ 12,604,563,676	△ 0.8	60.8
0	0	274,120,138,780	16.4	△ 69,771,364,452	△ 5.3	74.5
0	509,790	7,374,208,891	0.4	2,122,775,030	0.1	128.8
0	0	175,815,231	0.0	12,856,609	0.0	107.3
0	0	15,996,237,572	1.0	28,735,301,555	1.4	279.6
0	0	6,044,011,364	0.4	370,584,952	0.0	106.1
647,342,686	3,311,911,215	× 1,577,578 25,913,715,397	1.5	×△ 651,366 1,907,089,505	0.0	107.4
0	0	159,357,000,000	9.5	167,935,200,000	8.3	205.4
4,170,157,514	39,832,686,499	× 845,120,432 1,675,359,056,715	100.0	×△ 348,035,329 161,823,824,783	—	109.7

別表 2

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第 1 款 議 会 費	3,354,076,000	3,153,456,294	0.2	94.0
第 2 款 総 務 費	239,493,097,861	235,887,323,164	12.9	98.5
第 3 款 県 民 費	14,769,217,000	14,431,416,913	0.8	97.7
第 4 款 環 境 費	18,345,078,000	18,003,863,655	1.0	98.1
第 5 款 民 生 費	304,161,089,000	299,719,902,606	16.4	98.5
第 6 款 衛 生 費	54,692,170,240	51,419,221,260	2.8	94.0
第 7 款 労 働 費	28,200,760,000	26,895,570,834	1.5	95.4
第 8 款 農 林 水 産 業 費	24,248,990,400	22,555,198,510	1.2	93.0
第 9 款 商 工 費	11,805,826,000	11,590,631,584	0.6	98.2
第 10 款 土 木 費	124,990,060,531	103,156,904,386	5.7	82.5
第 11 款 警 察 費	193,958,713,400	192,398,813,413	10.5	99.2
第 12 款 教 育 費	596,567,017,944	592,188,607,921	32.5	99.3
第 13 款 災 害 復 旧 費	503,929,280	204,189,343	0.0	40.5
第 14 款 公 債 費	253,445,925,000	253,221,711,210	13.9	99.9
第 15 款 諸 支 出 金	66,610,000	63,248,873	0.0	95.0
第 16 款 予 備 費	99,590,000	0	—	0.0
歳 出 合 計	1,868,702,150,656	1,824,890,059,966	100.0	97.7

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度		前 年 度 と の 比 較		
		決 算 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	決 算 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	200,619,706	3,353,012,619	0.2	△ 199,556,325	0.0	94.0
1,706,379,464	1,899,395,233	244,845,532,109	14.7	△ 8,958,208,945	△ 1.8	96.3
26,270,500	311,529,587	10,522,177,921	0.6	3,909,238,992	0.2	137.2
0	341,214,345	18,524,077,189	1.1	△ 520,213,534	△ 0.1	97.2
912,492,400	3,528,693,994	325,017,309,654	19.5	△ 25,297,407,048	△ 3.1	92.2
13,716,000	3,259,232,980	50,250,065,007	3.0	1,169,156,253	△ 0.2	102.3
0	1,305,189,166	33,859,329,234	2.0	△ 6,963,758,400	△ 0.5	79.4
1,479,705,132	214,086,758	15,422,374,633	0.9	7,132,823,877	0.3	146.2
0	215,194,416	12,168,855,595	0.7	△ 578,224,011	△ 0.1	95.2
20,704,860,215	1,128,295,930	130,829,169,026	7.9	△ 27,672,264,640	△ 2.2	78.8
654,412,525	905,487,462	197,567,516,122	11.9	△ 5,168,702,709	△ 1.4	97.4
1,782,274,654	2,596,135,369	594,033,755,207	35.6	△ 1,845,147,286	△ 3.1	99.7
244,897,429	54,842,508	211,520,188	0.0	△ 7,330,845	0.0	96.5
0	224,213,790	32,266,062,930	1.9	220,955,648,280	12.0	784.8
0	3,361,127	73,702,965	0.0	△ 10,454,092	0.0	85.8
0	99,590,000	0	—	0	—	—
27,525,008,319	16,287,082,371	1,668,944,460,399	100.0	155,945,599,567	—	109.3

別表 3

## 特別会計歳入決算額の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予 算 現 額 対 する 割合	調 定 額 対 する 割合
	円	円	円	%	%	%
公債管理特別会計	561,415,049,000	561,200,241,640	561,200,241,640	60.5	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等 管 理 会 計	1,004,432,000	1,006,431,886	1,006,431,886	0.1	100.2	100.0
地方消費税清算会計	296,498,420,000	295,976,008,850	295,976,008,850	31.9	99.8	100.0
市町村自治振興 事 業 会 計	11,121,387,000	11,312,857,676	11,312,857,676	1.2	101.7	100.0
災害救助基金会計	274,622,000	8,557,369	8,557,369	0.0	3.1	100.0
水源環境保全・再生 事 業 会 計	7,377,996,000	7,216,718,233	7,216,718,233	0.8	97.8	100.0
農業改良資金会計	236,985,000	367,302,973	307,005,904	0.0	129.5	83.6
恩賜記念林業振興 資 金 会 計	140,471,000	140,416,062	140,416,062	0.0	*100.0	100.0
林業改善資金会計	19,737,000	68,818,762	68,818,762	0.0	348.7	100.0
沿岸漁業改善 資 金 会 計	109,657,000	142,634,007	142,634,007	0.0	130.1	100.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構 資 金 会 計	3,954,140,000	3,954,138,441	3,954,138,441	0.4	*100.0	100.0
母子寡婦福祉 資 金 会 計	500,274,000	1,644,418,995	476,638,745	0.1	95.3	29.0
介護保険財政安定化 基 金 会 計	29,873,000	19,968,116	19,968,116	0.0	66.8	100.0
中小企業資金会計	2,818,686,000	5,108,664,011	4,780,662,408	0.5	169.6	93.6
流域下水道事業会計	23,025,374,963	22,608,556,066	22,608,556,066	2.5	98.2	100.0
県営住宅管理事業会計	16,749,373,000	18,154,837,112	16,491,998,710	1.8	98.5	90.8
都市用地対策事業会計	1,571,260,250	1,563,498,487	1,563,498,487	0.2	99.5	100.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>926,847,737,213</b>	<b>930,494,068,686</b>	<b>927,275,151,362</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>

(注) 1 \*小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計は、平成22年度に新設された。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度		前年度との比較		
		決算額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	決算額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	541,830,087,912	59.4	19,370,153,728	1.1	103.6
0	0	1,012,287,701	0.1	△ 5,855,815	0.0	99.4
0	0	294,640,428,457	32.3	1,335,580,393	△ 0.4	100.5
0	0	12,593,273,116	1.4	△ 1,280,415,440	△ 0.2	89.8
0	0	23,708,515	0.0	△ 15,151,146	0.0	36.1
0	0	8,187,844,946	0.9	△ 971,126,713	△ 0.1	88.1
0	60,297,069	414,666,654	0.0	△ 107,660,750	0.0	74.0
0	0	139,542,938	0.0	873,124	0.0	100.6
0	0	67,115,843	0.0	1,702,919	0.0	102.5
0	0	117,065,039	0.0	25,568,968	0.0	121.8
0	0	—	—	3,954,138,441	—	皆増
369,300	1,167,410,950	554,689,280	0.1	△ 78,050,535	0.0	85.9
0	0	71,462,191	0.0	△ 51,494,075	0.0	27.9
0	328,001,603	8,711,590,915	1.0	△ 3,930,928,507	△ 0.5	54.9
0	0	22,921,958,818	2.5	△ 313,402,752	0.0	98.6
82,372,010	1,580,466,392	17,889,969,876	2.0	△ 1,397,971,166	△ 0.2	92.2
0	0	2,894,806,797	0.3	△ 1,331,308,310	△ 0.1	54.0
82,741,310	3,136,176,014	912,070,498,998	100.0	15,204,652,364	—	101.7

別表 4

## 特別会計歳出決算額の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
公債管理特別会計	561,415,049,000	561,200,241,640	61.0	*100.0
公営競技収益配分金等 管 理 会 計	1,004,432,000	986,715,547	0.1	98.2
地方消費税清算会計	296,498,420,000	295,976,008,850	32.2	99.8
市町村自治振興 事 業 会 計	11,121,387,000	10,757,483,258	1.2	96.7
災害救助基金会計	274,622,000	8,557,369	0.0	3.1
水源環境保全・再生 事 業 会 計	7,377,996,000	6,950,222,160	0.7	94.2
農業改良資金会計	236,985,000	137,811,350	0.0	58.2
恩賜記念林業振興 資 金 会 計	140,471,000	109,059,995	0.0	77.6
林業改善資金会計	19,737,000	5,975,000	0.0	30.3
沿岸漁業改善資金会計	109,657,000	48,467,526	0.0	44.2
地方独立行政法人神奈川県立病院機構 資 金 会 計	3,954,140,000	3,954,138,441	0.4	*100.0
母子寡婦福祉資金会計	500,274,000	463,358,339	0.0	92.6
介護保険財政安定化 基 金 会 計	29,873,000	19,968,116	0.0	66.8
中小企業資金会計	2,818,686,000	2,565,660,712	0.3	91.0
流域下水道事業会計	23,025,374,963	19,231,286,131	2.1	83.5
県営住宅管理事業会計	16,749,373,000	16,344,548,384	1.8	97.6
都市用地対策事業会計	1,571,260,250	1,465,357,989	0.2	93.3
<b>歳 出 合 計</b>	<b>926,847,737,213</b>	<b>920,224,860,807</b>	<b>100.0</b>	<b>99.3</b>

(注) 1 \* 小数点以下第2位を四捨五入したため、100.0%となった。

2 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計は、平成22年度に新設された。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度		前 年 度 と の 比 較		
		決 算 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	決 算 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	214,807,360	541,830,087,912	59.9	19,370,153,728	1.1	103.6
0	17,716,453	990,266,930	0.1	△ 3,551,383	0.0	99.6
0	522,411,150	294,640,428,457	32.6	1,335,580,393	△ 0.4	100.5
2,929,000	360,974,742	11,675,548,271	1.3	△ 918,065,013	△ 0.1	92.1
0	266,064,631	23,708,515	0.0	△ 15,151,146	0.0	36.1
265,870,000	161,903,840	8,182,383,522	0.9	△ 1,232,161,362	△ 0.2	84.9
0	99,173,650	223,475,846	0.0	△ 85,664,496	0.0	61.7
0	31,411,005	109,053,415	0.0	6,580	0.0	100.0
0	13,762,000	5,075,000	0.0	900,000	0.0	117.7
0	61,189,474	19,773,587	0.0	28,693,939	0.0	245.1
0	1,559	—	—	3,954,138,441	—	皆増
0	36,915,661	459,147,156	0.1	4,211,183	△ 0.1	100.9
0	9,904,884	71,462,191	0.0	△ 51,494,075	0.0	27.9
0	253,025,288	6,573,568,236	0.7	△ 4,007,907,524	△ 0.4	39.0
1,399,777,250	2,394,311,582	20,013,121,373	2.2	△ 781,835,242	△ 0.1	96.1
205,995,000	198,829,616	16,899,823,146	1.9	△ 555,274,762	△ 0.1	96.7
25,144,400	80,757,861	2,787,449,351	0.3	△ 1,322,091,362	△ 0.1	52.6
1,899,715,650	4,723,160,756	904,504,372,908	100.0	15,720,487,899	—	101.7